

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							( 国土交通省 )			
事業名	歩行空間における自律移動支援の推進			担当部局庁	総合政策局		作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		課長 西海 重和			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな国土形成計画(全国計画)</li> <li>地理空間情報活用推進基本計画(G空間)</li> <li>デジタル田園都市国家構想基本方針</li> </ul>					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、観光立国、高齢社会対策、障害者施策			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事業者や自治体をはじめ、利用者自らが連携してバリアフリー情報や歩行空間情報をオープンデータとして広く収集し、相互に展開できるようなエコシステムを構築することによって、高齢者や障害者、さらに将来的には自動走行モビリティ等が安全かつ円滑に歩道空間を移動できるようなユニバーサル・スマート社会を実現することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	今般のコロナ禍における歩行者移動支援情報のニーズ増加や、高齢者における電動車いすのナビゲーションや物流ロボット等の登場により、これまで以上に歩行空間を利用する主体の増加が見込まれるため、今後は情報の収集から利活用に向けた支援に移行することで、様々な人や物の移動を支援するための歩行空間ネットワークデータの整備・活用を推進する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	/			
		補正予算	-	-	33	34				
		令和4年度第2次補正予算	-	-	50	266				
		前年度から繰越し	-	-	-	266				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	83	300				
	執行額	0	0	32						
	執行率(%)	-	-	39%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	39%						
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由							
	技術研究開発推進費	266								
	計	266								
活動内容(アクティビティ)	事業者や自治体をはじめ、利用者自らが連携してバリアフリー情報や歩行空間情報をオープンデータとして広く収集し、相互に展開できるようなエコシステムを構築することによって、高齢者や障害者、さらに将来的には自動走行モビリティ等が安全かつ円滑に歩道空間を移動できるようなユニバーサル・スマート社会を実現する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	事業者や自治体をはじめ、利用者自らが連携してバリアフリー情報や歩行空間情報をオープンデータとして広く収集し、相互に展開できるようなエコシステムを構築する。	歩行空間における自律移動支援サービスの周知・広報イベント等の広報活動数	活動実績	回	-	-	1	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	当年度執行額/当年度活動実績数(歩行空間における自律移動支援サービスの周知・広報イベントの開催数)			単位当たりコスト	百万円	-	-	33	29	
				計算式	当年度執行額/当年度活動実績数	-	-	33/1	29/1	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標4年度	目標最終年度	
	民間事業者等がICTを活用した多様な歩行空間における自律移動支援サービスを提供できる環境づくりを推進するため歩行者移動支援データサイトから年間1,000以上のダウンロード(利用数)があること	歩行空間における自律移動支援サービス普及を目的とするデータサイトの利用状況(データセット(歩行空間ネットワークデータ、施設データ等)のダウンロード数)	成果実績	ダウンロード数	-	-	2,875	-	-	
			目標値	ダウンロード数	-	-	2,000	2,000	-	
			達成度	%	-	-	140	-	-	

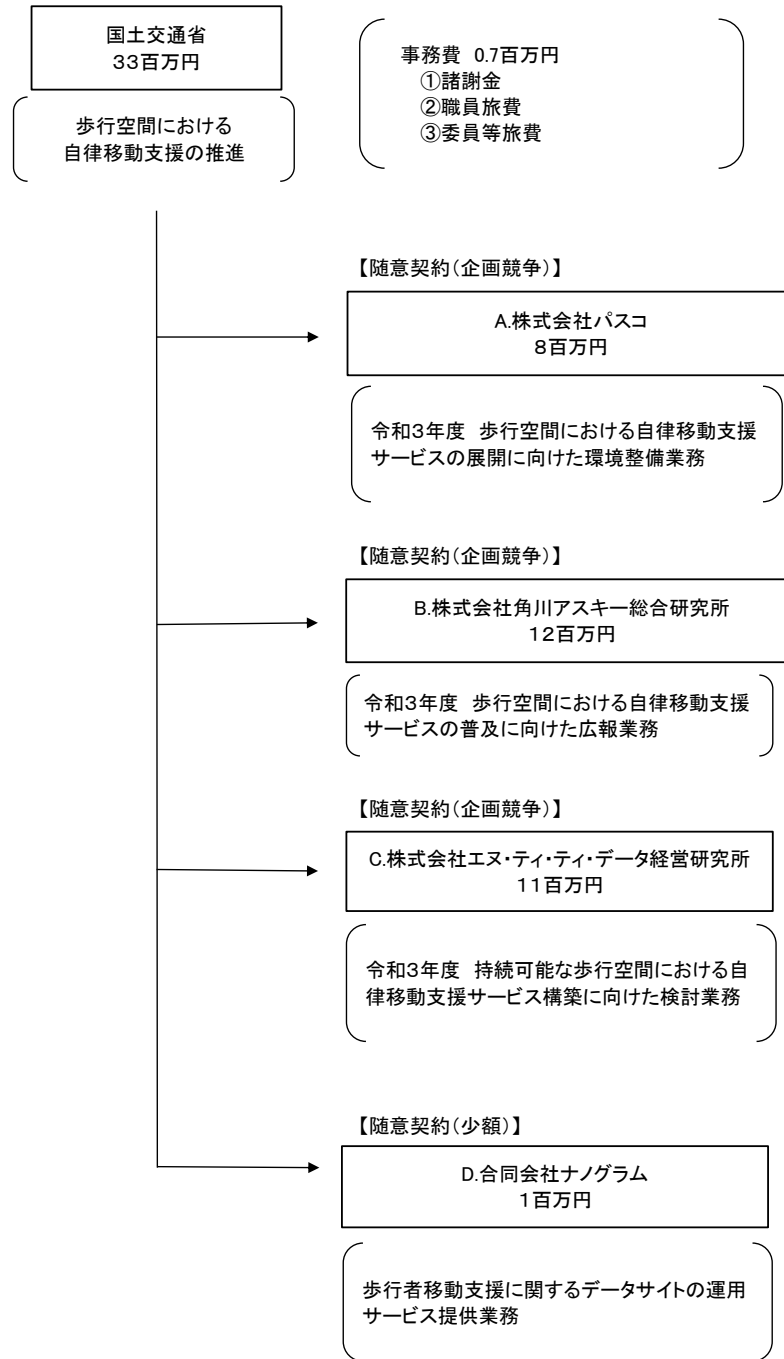
根拠として用いた統計・データ名(出典)		「歩行者移動支援サービスに関するデータサイト( <a href="https://www.hokoukukan.go.jp/top.html">https://www.hokoukukan.go.jp/top.html</a> )」のデータのダウンロード数調査(国土交通省総合政策局総務課調べ)			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進		
		施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書 URL: <a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a> 該当箇所: P79(全体版)	
	生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	
		該当箇所	-		
<b>事業所管部局による点検・改善</b>					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者や障害者をはじめ、自動走行モビリティ等の人や物が移動に関する情報により、自由かつ安全に移動できるユニバーサル・スマート社会の構築を目的としているため。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が率先して取組むことで、事業者や自治体をはじめ、利用者自らが連携してバリアフリー情報や歩行空間情報をオープンデータとして広く収集し、相互に展開できるようなエコシステムの構築を図る必要があるため。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「ICTを活用した歩行者移動支援の普及促進検討委員会」の提言を踏まえ、効率的な達成のためにはオープンデータ化の推進等オープンデータ環境の整備が急務なため。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である企画競争有識者委員会に諮り、最適な企画提案を評価したうえで委託先を選定している。	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	歩行者移動支援の普及・活用の促進における検討は年度毎の実施内容、執行額が異なるが、適切な積算に基づく予定価格を用いて契約を行っており妥当である。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	専門性かつ高度な調査を社会的要請に応えた形で実施するため、調査内容と発注方法を精選した上で発注している。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	これまでの検討経緯より、オープンデータ化の推進が最も効果的な達成手段であることがわかっているため。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みと大きく乖離することなく、概ね良好である。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	有識者委員会において取りまとめられた提言を活用し、オープンデータ化等の推進等普及促進策を着実に実施している。	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
		事業番号	事業名		
<b>備考</b>					
-					

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和3年度 2021 国交 新21 0029 00

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)





令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	国立研究開発法人土木研究所 (施設整備費)			<b>担当部局庁</b>	大臣官房		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成13年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課・会計課・技術調査課		総務課長 舟本 浩 会計課長 須藤 明夫 技術調査課長 見坂 茂範			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	独立行政法人通則法第46条(国立研究開発法人土木研究所法)			<b>関係する計画、通知等</b>	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成24年12月10日)					
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を土木研究所に行わせ、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資すること。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等に必要の研究基盤の整備を行う。具体的には、将来も見据えつつ社会的要請の高い課題に重点的・集中的に対応するため、①安全・安心な社会の実現への貢献に向けた研究開発等、②社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献に向けた研究開発等、③持続可能で活力ある社会の実現への貢献に向けた研究開発等を効率的かつ円滑に実施するために必要な施設・実験設備の整備及び更新を行う。									
<b>実施方法</b>	補助									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	/			
		補正予算	569	493	328	271				
		令和4年度第2次補正予算	596	635	2,349	529				
		前年度から繰越し	1,208	596	900	2,379				
		翌年度へ繰越し	▲ 596	▲ 900	▲ 2,379	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	1,777	824	1,198	3,179				
	執行額	1,694	731	1,181						
	執行率 (%)	95%	89%	99%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	145%	65%	44%						
<b>令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由							
	施設整備費補助金	529								
	計	529								
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	国土交通省や地方公共団体が行うインフラ整備の現場で発生する様々な技術的課題を解決するための技術開発等(現場ニーズを踏まえた、課題解決型の研究開発)を実施するために必要な研究基盤の整備。									
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映することができる研究成果を得るために、その研究開発にあたって必要な施設・実験設備の整備及び更新を行う。	土木研究所が整備した施設数	活動実績	件	5	4	5	-	-	
		当初見込み	件	5	4	5	5	-		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	当該年度当初予算額/当該年度当初施設数【施設1件当たりのコスト】			単位当たりコスト	百万円	113.8	123.3	65.6	54.2	
				計算式	/	569/5	493/4	328/5	271/5	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	研究開発の3つの目標全てについて、毎年度、「目標を達成していると認められる」との評価を得ること。(第4期中長期目標期間(平成28年度~令和3年度))	研究開発の3つの目標のうち「目標を達成していると認められる」と評価された件数	成果実績	件	3	3	-	-	-	
			目標値	件	3	3	3	-	3	
		達成度	%	100	100	-	-	-		

根拠として用いた統計・データ名(出典)		国土交通省所管独立行政法人の(令和元年度・令和2年度)における業務実績評価の結果について(国土交通省作成) 令和3年度については主務大臣より公表予定								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等(第4期中長期目標期間(平成28年度～令和3年度))	査読付論文数(令和元年度～令和3年度の平均を成果実績とする)	成果実績	件	281	212	204	-	232	
			目標値	件	290	290	290	-	290	
			達成度	%	96.9	73.1	70.3	-	80	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	業務実績報告書(土木研究所にて作成)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	国等の技術基準類の策定・改正は、土木研究所の成果を受け取った後の国等の作業状況によるため目標値を設定することができないが、重要なアウトカムの一つである。	土木研究所が作成に参画した主な国等の技術基準類数(公表ベース)	成果実績	件	12	21	11	-	11	
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	業務実績報告書(土木研究所にて作成)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
政策評価	政策	XI ICTの利活用及び技術研究開発の推進			政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>				
	施策	41 技術研究開発を推進する			該当箇所	P79(全体版)				
事業所管部局による点検・改善										
	項目				評価	評価に関する説明				
国 必 費 投 入 の 政 策	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中長期目標に基づき、中長期計画を策定し実施している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				-					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中長期目標に基づき、中長期計画を策定し実施している。				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき、調達等合理化計画を策定している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有	本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	研究課題を開始する前に、効率性や有効性、実施の適否について事前評価を実施しており、予算配分等に反映している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	支出先及び用途の把握を確実にしている。				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	「土木研究所が実施する必要性」を研究評価要領の評価項目に明記しており、研究開発の重点化、他機関との重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	事業実施にあたり設計見直し等による事業計画の再検討が必要になったことにより不測の日数を要したため。					
事 業 の 有 効 性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	中長期計画に基づいて一般管理費及び業務経費の節減に努めるとともに、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき「随意契約等見直し計画」を着実に実施するなど、契約の適正化に向けた取り組みを進めている。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	成果実績は、目標を概ね達成しており、見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	妥当な発注手段・方法(一般競争入札)にて実施している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	国から措置された予算の範囲内で施設・設備の整備・更新等を適切に実施している。				
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	整備された施設等は十分に活用され、土木研究所の研究成果が、国の技術基準類等に反映されている。					

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号			事業名	

**備考**

施設整備費補助金については、「独立行政法人土木研究所施設整備費補助金等交付要綱」に基づき国土交通大臣が交付決定を行い、事業が完了した際には、交付要綱に基づき実績報告書が国土交通大臣に提出され、審査等を行った上で補助金の額の決定を行っているものである。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	15			
平成24年度	18			
平成25年度	423			
平成26年度	404			
平成27年度	420			
平成28年度	438			
平成29年度	429			
平成30年度	422			
令和元年度	国土交通省 - 0454			
令和2年度	国土交通省 0454			
令和3年度	2021 国交 20 0489			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

国土交通省

1, 181百万円

{ 国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映できる研究を行わせる。 }

↓

【交 付】

A. 国立研究開発法人土木研究所

施設整備費補助金

1, 181百万円

{ 土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を実施。 }

└─┬─┘

【一般競争入札、随意契約、少額随契】

B. 民間企業等 (27社)

1, 181百万円

{ 研究用施設の整備等 }





令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国立研究開発法人建築研究所 (施設整備)			担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課・会計課・技術調査課		総務課長 舟本 浩 会計課長 須藤 明夫 技術調査課長 見坂 茂範		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (国立研究開発法人建築研究所法)			関係する計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成29年3月29日)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に研究開発の成果を反映し、それらが民間の技術開発や設計・施工の現場で活用されることにより、国民の安全の確保、健康で快適な居住空間の実現、省エネルギーや環境への配慮等持続可能性の確保、消費者への安心の提供など、我が国の住宅・建築・都市の質の確保・向上に貢献する業務を、効率的かつ円滑に実施することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土交通大臣から指示された中長期目標に基づき中長期計画等を定め、建築基準法、住宅品質確保法、省エネルギー法などに基づく国の技術基準等の作成や、関連技術政策の立案に反映するため、行政と連携を図りつつ、住宅・建築・都市に関する耐震、火災安全、省エネルギー、環境配慮、居住性向上等の技術についての研究開発等を行うために必要な施設・設備の整備及び更新を行う。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	84	335	65	54			
		令和4年度第2次補正予算	747	620	1,304	969			
		前年度から繰越し	1,805	2,462	1,354	1,981			
		翌年度へ繰越し	▲ 2,462	▲ 1,354	▲ 1,981	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	174	2,063	742	3,004			
	執行額	170	2,045	741					
	執行率 (%)	98%	99%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	20%	214%	54%					
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	施設整備費補助金	969							
	計	969							
活動内容 (アクティビティ)	住宅・建築・都市計画技術に関する研究開発等の確実な遂行のため、計画的な施設・設備の整備・更新等を実施。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	研究開発等の確実な遂行に資する施設・設備の整備・更新等	建築研究所が整備または改修した施設数  ※施設整備事業は、国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金交付要綱に基づき、実施する整備について年度単位で国土交通大臣に申請し補助金の交付を受ける事業であるため、その整備が完成すれば成果目標が達成されたこととなる。施設数は整備・更新の規模に関わらず、完成した棟数を明示している。	活動実績	棟	21	25	4	-	-
		当初見込み	棟	21	25	15	27	9	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	施設1棟当たりコスト = 執行額(国費)(X) / 実施施設数(Y) ※執行額は施設が完成した年度にその全体契約額を計上。実施施設数は年度毎に完成した施設数を計上。			単位当たりコスト	百万円	7.9	70	257	75.6
				計算式	X / Y	166/21	1,751/25	1,028/4	2,042/27

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに成果の普及等 (国土交通大臣より査読付論文は毎年度60報以上発表となることが目標値として定められている。)	査読付論文数 (令和元年度～令和3年度の平均を成果実績とする)		成果実績	報	64	82	57
		目標値	報	60	60	60	-	60
		達成度	%	106.7	136.7	95	-	113.3
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書(建築研究所にて作成)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	建築及び都市計画に係る技術に関する成果の普及等 (国土交通大臣より成果発表会は毎年度10回以上発表することが目標値として定められている。)	成果発表会の開催数		成果実績	回	9	10	13
		目標値	回	10	10	10	-	10
		達成度	%	90	100	130	-	130
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書(建築研究所にて作成)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	国の技術基準の策定・改正は、建築研究所の成果を受け取った後の国の作業状況によるため目標値を設定することができないが、重要なアウトカムの一つである	建築研究所が作成に参画した主な国の技術基準数 (公布ベース)		成果実績	件	30	14	20
		目標値	件	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書(建築研究所にて作成)							
生 計 画 と 財 政 関 連	政策 評価 施策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進						
		政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/content/001509902.pdf					
		該当箇所	P79					
事業所管部局による点検・改善								
国 費 投 入 の 必 要 性	項 目			評 価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	国土交通大臣から示された中長期目標を達成するために作成した中長期計画(大臣認可)に基づき、事業を実施している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国立研究開発法人としての公平・中立な立場(アンパイヤ側)を活かすことができる研究開発等を実施している。なお、建築研究所が実施する必要性や重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映される研究開発等を実施している。			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	令和3年6月に策定した「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」及び「国立研究開発法人建築研究所における一者応札・応募等に対する取り組みについて(試行)」に基づき、一者応札・一者応募の見直し等を実施している。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	各所必要に応じた更新・改修等を実施している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	適正な入札により発注され、契約している。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	目的に応じた更新・改修等を実施している。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	適正な工期を設定するためである。				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	令和3年6月に策定した「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」に基づき、コスト削減や効率化に向けて取り組んでいる。				

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、目標値を上回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	妥当な発注手段・方法(一般競争入札)にて実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国から措置された予算の範囲内で施設・設備の整備・更新等を適切に実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等は十分に活用されている。
事業連携	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		

**備考**

施設整備費補助金については、「国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金交付要綱」に基づき、国土交通大臣から交付決定を行い、事業が完了した際には、交付要綱に基づき、実績報告書が国土交通大臣へ提出され、審査等を行った上で、補助金の額の確定を行っているものである。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	17			
平成24年度	21			
平成25年度	425			
平成26年度	406			
平成27年度	422			
平成28年度	437			
平成29年度	425			
平成30年度	424			
令和元年度	国土交通省 - 0424			
令和2年度	国土交通省 0456			
令和3年度	2021 国交 20 0491			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**国土交通省**  
741.4百万円

国が実施する技術基準の作成や関連行政施策の立案等に反映できる研究を実施するために必要な施設・設備の整備及び更新を行う

**【補助金等交付】**

**A. 国立研究開発法人建築研究所**  
施設整備費補助金  
741.4百万円

**※執行額**

研究用施設の整備等

**【一般競争契約(最低価格)】**

**B. 民間企業(6社)**  
741.4百万円

研究用施設の整備等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.国立研究開発法人建築研究所			B.株式会社サンテクノロジー		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	外部委託費	研究に必要な施設の整備等	741.4	工事費	風雨実験棟実大強風雨発生装置整備	453.8
計		741.4	計		453.8	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人建築研究所	9050005005205	-	741.4	補助金等交付	-	-	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サンテクノロジー	3060001010436	風雨実験棟実大強風雨発生装置整備	453.8	一般競争契約 (最低価格)	3	70.5%	-
2	株式会社東京ソイルリサーチ	3013201006646	宅地の液状化対策のための地盤試験装置の新設整備	237.2	一般競争契約 (最低価格)	1	97.1%	-
3	株式会社 塚本建装	3050001015915	R2建築研究所アスベスト含有吹付材除去等その他工事	25.4	一般競争契約 (最低価格)	5	71.6%	-
4	株式会社飯塚工務店	2050001008944	液状化対策地盤試験装置整備に関する建築基礎・地盤実験棟改修業務	15.2	一般競争契約 (最低価格)	2	62.7%	-
5	株式会社ミワ電気	2050001031657	R3建築研究所電気設備その他改修工事	7.4	一般競争契約 (最低価格)	5	60.9%	-
6	株式会社東京測器研究所	6010701006537	液状化対策地盤試験装置整備に関する加速度計購入	2.3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)								
事業名	建設技術の研究開発助成経費			担当部局庁	大臣官房			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術調査課	作成責任者 課長 見坂 茂範		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(H28.1) 国土交通省技術基本計画(H29.3)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設技術の高度化および国際競争力の強化、国土交通省が実施する研究開発の一層の推進等に資する技術研究開発に関する提案を大学、民間企業等の研究者から広く公募し、優秀な提案に対し助成する「競争的資金制度」により、広範な領域における建設分野の技術革新を可能とする環境を整備する。もって研究開発の成果による効率的・効果的な住宅・社会資本整備が推進されることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>本助成経費は、我が国の直面する国土交通行政に係る課題の解決に資する研究開発テーマを示したうえで、研究者の自由な発想に基づく独創的かつ革新的な研究に関する提案を大学、民間企業等の研究者から広く公募するもの。この応募課題について、外部有識者からなる「建設技術研究開発助成制度評価委員会」による外部評価を経て、優秀な提案に対し補助金を交付する。</p> <p>【補助率】 定額</p> <p>【実施状況】                      &lt;令和2年度採択課題数&gt;                      政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ)13課題                      政策課題解決型技術開発公募(中小企業タイプ)4課題                      &lt;令和3年度採択課題数&gt;                      政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ)10課題                      政策課題解決型技術開発公募(中小企業タイプ)7課題</p>							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		当初予算	142	140	140	140		
		補正予算	-	-	-	-		
		令和4年度第2次補正予算				119.6		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	142	140	140	140			
	執行額	142	140	140				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由					
	技術研究開発費補助金	119.6	-					
	計	119.6	-					
活動内容 (アクティビティ)	国土交通省の所掌する建設技術の高度化及び国際競争力の強化、国土交通省が実施する研究開発の一層の推進等に資する技術研究開発に関する提案に対し、予算の範囲内において、補助金(建設技術研究開発費補助金)を交付する。							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
		年度ごとの採択課題数	活動実績 課題数	15	17	17	-	-
			当初見込み	15	17	17	14	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	単位当たりコスト=X/Y X:執行額(単位:百万円) Y:評価課題数			単位当たりコスト 百万円	9.5	8.2	8.2	-
				計算式 X/Y	190/22	140/17	140/17	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	前年度終了した課題について、全数の評価を行う。	年度ごとの評価課題数		成果実績	100	100	100	-	-
				目標値	90	90	90	-	-
				達成度	111.1	111.1	111.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	建設技術研究開発助成制度 実績報告(作成主体:大臣官房技術調査課)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
政策評価、 新経済・ 財政再生計画 との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進		政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
	施策	41 技術研究開発を推進する		該当箇所	P79(全体版)				
	表 2021 新経済・ 財政再生 計画 改革 工程	分野:	-	-					
		取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:						
		該当箇所							
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	平成24年度より、我が国の直面する国土交通行政に係る課題の解決に資する「政策課題解決型」公募へと重点化を図っており、外部有識者から構成される「建設技術研究開発評価委員会」を踏まえ社会のニーズを技術研究開発内容へ反映させている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	我が国の直面する国土交通行政に係る課題の解決に資する技術研究開発を強力に推進するための制度であり、国が実施する必要がある。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	政策課題解決型の研究開発テーマの設定に際しては、国土交通省技術基本計画や外部有識者から構成される「建設技術研究開発評価委員会」の意見を踏まえ、国土交通行政の課題解決上重要性の高いテーマとして、i-Constructionに関連する3テーマを設定した。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	本省において予算を執行しており、大学、民間企業等の研究者から広く公募を行い、採択課題の選定に当たっては外部有識者から構成される「建設技術研究開発評価委員会」により、研究開発に係る費用の用途も含めて審査していただいている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	研究計画及び実績報告を確認し、費目・用途を確認している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-						
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	研究計画に従って進めており、概ね順調に進捗している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	外部有識者から構成される「建設技術研究開発評価委員会」において、補助金により実施することが適切な技術研究開発課題が選定されている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	例年見込み通りの課題を採択している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	研究成果が実用化されていることを確認している。				
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-					
	事業番号			事業名					

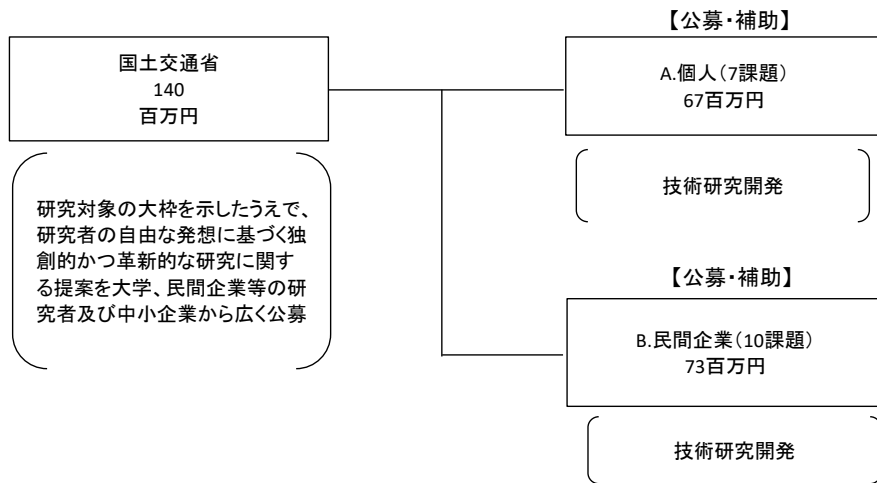
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	12			
平成24年度	13			
平成25年度	419			
平成26年度	398			
平成27年度	414			
平成28年度	429			
平成29年度	418			
平成30年度	0419			
令和元年度	国土交通省 - 0462			
令和2年度	国土交通省 0459			
令和3年度	2021 国交 20 0494			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.長崎大学_松田 浩			B.(株)北川鉄工所		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
技術研究開発費補助金	研究開発に供する補助金交付	10	技術研究開発費補助金	研究開発に供する補助金交付	10	
計		10	計		10	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎大学 松田 浩	-	中小スパン橋梁の点検・診断システムおよびインフラ維持管理プラットフォームの開発	10	補助金等交付			
2	金沢大学 藤生 慎	-	超高解像度カメラ・赤外線カメラ・LiDAR のハイブリッド活用と AIによる道路の路面の戦略的次世代型点検システムの開発	10	補助金等交付			
3	東京都市大学 包 躍	-	三次元視覚データを活用したトンネル施工管理の高度化	9.8	補助金等交付			
4	愛知工業大学 瀬古 繁喜	-	50%省人化と品質を両立するデジタルツイン・コンクリート現場管理システムの確立	9.5	補助金等交付			
5	法政大学 今井 龍一	-	3次元点群データを用いた公共構造物デジタルツインの成長型 AI 基盤モデルの開発	9.4	補助金等交付			
6	東北大学大学院 西脇 智哉	-	自動補強材導入システムを持つ建設用コンクリート3D プリンタ技術	9.2	補助金等交付			
7	香川大学 岡崎 慎一郎	-	超小型赤外分光カメラと磁気センシングの融合によるコンクリート構造物の完全非破壊による劣化診断	8.6	補助金等交付			



	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 北川鉄工 所 勝部 英一	4240001034184	スラッジ水高度利用による コンクリート産業の環境負 荷低減技術に関する研究	10	補助金等交付			
2	ジビル調査設計株式 会社 南出 重克	1210001001644	3D データを活用した橋梁 点検と補修設計の高効率 化に関する研究	10	補助金等交付			
3	株式会社 Integral Geometry Science 木村 憲明	7120903001200	トンネル磁気効果素子を用 いたコンクリート内部鉄筋 腐食・破断映像化装置の開 発	10	補助金等交付			
4	株式会社大林組 古屋 弘	7010401088742	デジタルツインによる施工 の合理化検討を行うモデル の開発と検証	9.5	補助金等交付			
5	鹿島建設株式会社 川端 淳一	8010401006744	広範囲・網羅的な監視が可 能な光ファイバ計測技術に よるトンネル維持管理の生 産性向上に関する研究開 発	9.5	補助金等交付			
6	日之出水道機器株 式会社 野村 和孝	3290001015973	3Dデジタル技術による最 適化設計を用いた非溶接 橋梁用ブラケットの研究開 発	5	補助金等交付			
7	株式会社高知丸高 高野 広茂	3490001000674	カーボンニュートラル実現 に向けて CO2 排出ゼロの 水素燃料電池発電機を使 用した建設機械掘削機 オーガーの開発	5	補助金等交付			
8	株式会社3D Printi ng Corporation 古賀 洋一郎	4090001014490	コンクリート床スラブの厚さ を半減する環境配慮型床 振動遮断メタマテリアルの 開発	5	補助金等交付			
9	インテグテック株式 会社 倉本 篤	7030001136305	光ファイバーによるROV (遠隔操作型無人潜水艇) への給電と通信を同時 に行うシステムの研究開発	5	補助金等交付			
10	泉建設工業株式会 社 豊吉 明彦	4200001016178	コンクリート打継処理の合 理化を目的としたけい酸塩 系表面含浸材の研究開発	4.4	補助金等交付			

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	新技術導入促進に関する経費			担当部局庁	大臣官房 総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術調査課 技術政策課		課長 見坂 茂範 課長 伊藤 真澄		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	未来投資戦略2018(平成30年6月閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月閣議決定) 科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成29年3月)				
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	実用段階に達していない技術シーズや要素技術の現場実証を行い、技術シーズの実用化や新技術の現場実装を推進することにより、公共工事における新技術の活用を推進し、もって公共工事の品質確保、安全性向上に貢献する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	公共工事における新技術の活用推進のために、3次元モデルの普及と新技術の導入や新技術の現場実証(新技術導入促進(Ⅱ)型)にて発注する工事、NETIS(※)テーマ設定型における実証、マッチングによる新技術の現場試行等)等を行い、現場実証・試行を行った技術の効果について検証・評価することによって、当該工事の品質向上や他の公共工事への適用性について確認する。  (※)NETIS(New Technology Information System):新技術の活用のため、新技術に関わる情報の共有及び提供を目的としたシステム。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	1,797	1,809	1,227	1,258			
		補正予算	400	10,697	1,870	-			
		令和4年度 第2次補正予算				2,399.4			
		前年度から繰越し	384	862	463	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 962	▲ 877	▲ 1,250	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	1,619	12,491	2,310	1,258			
	執行額	1,615	12,361	2,277					
	執行率 (%)	100%	99%	99%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	74%	99%	74%					
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	情報処理業務庁費	2,009.8							
	技術研究開発調査費	389.6							
	計	2,399.4							
活動内容 (アクティ ビ ティ)	公共工事における新技術の活用推進のために、直轄土木工事を対象に3次元モデルの普及と新技術の導入や新技術の現場実証等を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
		現場実証等を実施した技 術の報告件数	活動実績	件	208	233	163	-	-
			当初見込み	件	180	180	180	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	単位あたりコスト=X/Y X:当年度執行額(単位:百万円) Y:報告件数			単位当たり コスト	百万円/件	7.8	52.2		
				計算式	X/Y	1615/208	12154/233		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	毎年度、新技術、新材料、 新工法を活用して工事等を 1,000件実施する	新技術、新材料、新工法を 活用した工事等の件数	成果実績	件	1,377	-	-	-	-
			目標値	件	1,000	1,000	1,000	-	-
			達成度	%	138	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省大臣官房調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進		
	政策評価	施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/content/001509902.pdf	
				該当箇所 P79	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		
該当箇所					

事業所管部局による点検・改善

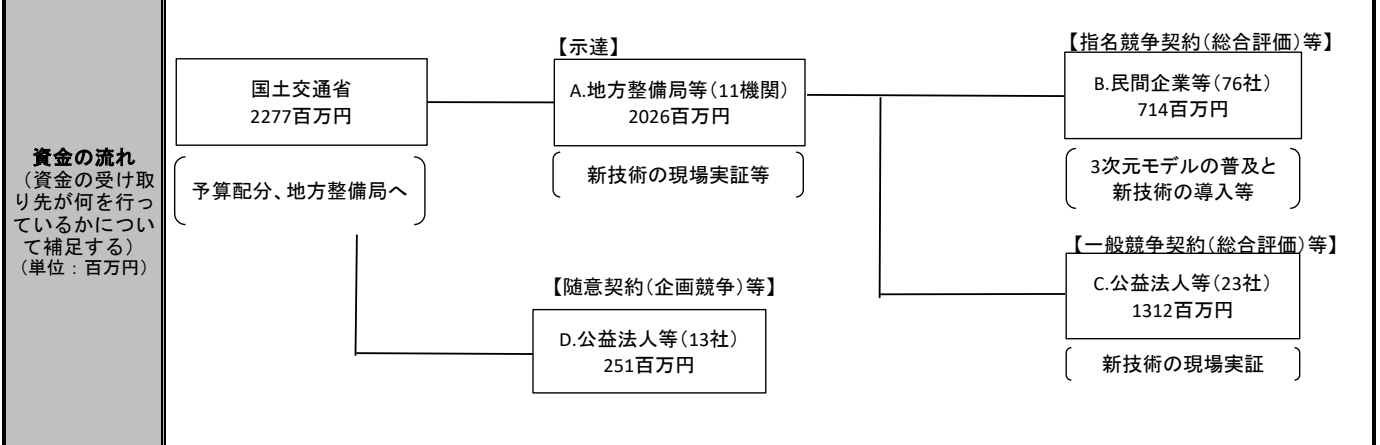
	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通省では、平成28年を「生産性革命元年」とし、省を挙げて生産性革命プロジェクトを推進している。生産性を向
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共工事全体に係る取組であるため、施策の推進や効果等の検討等は国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	生産性向上により、国民の安全と成長を支える建設現場を維持・発展させるための施策は、極めて公益性が高く、国に
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、総合評価や企画競争により、競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	入札契約手続きにおいて外部有識者の意見を取り入れ合理的に支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	公共工事の状況等により、現場実証の実施時期に遅れが生じたため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向けて着実に実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	検査、評価を行い、成果を確認している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	新技術の現場実証成果は、実施要領等へ反映されており、新技術の社会実装に貢献している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度	新30-0047			
令和元年度	国土交通省 - 0422			
令和2年度	国土交通省 0467			
令和3年度	2021 国交 0503			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
技術研究開発調査費	新技術の現場実証等	396	技術研究開発調査費	3次元モデルの普及と新技術の導入	27	
計		396	計		27	
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
技術研究開発調査費	3次元モデルの普及と新技術の導入	42	技術研究開発調査費	構造物のICT出来形管理要領等検討	60	
計		42	計		60	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北地方整備局	-	新技術の現場実証等	396				
2	近畿地方整備局	-	新技術の現場実証等	334				
3	中部地方整備局	-	新技術の現場実証等	271				
4	北海道開発局	-	新技術の現場実証等	214				
5	関東地方整備局	-	新技術の現場実証等	195				
6	九州地方整備局	-	新技術の現場実証等	157				
7	中国地方整備局	-	新技術の現場実証等	139				
8	国土技術総合政策研究所	-	新技術の現場実証等	120				
9	四国地方整備局	-	新技術の現場実証等	78				
10	北陸地方整備局	-	新技術の現場実証等	74				

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大日コンサルタント株式会社	9200001003031	直轄事業における3次元モデルの実証	27	指名競争契約 (総合評価)	1	99.8%	
2	鹿島・伊藤・吉本 特定JV	8010401006744	直轄事業における3次元モデルの実証	21	一般競争契約 (総合評価)	12	92%	
3	協和設計株式会社	2120901000679	直轄事業における3次元モデルの実証	20	一般競争契約 (総合評価)	4	79.6%	
4	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	直轄事業における3次元モデルの実証	15	随意契約 (企画競争)	1	100%	
5	大日コンサルタント株式会社	9200001003031	直轄事業における3次元モデルの実証	12	一般競争契約 (総合評価)	13	79.6%	
6	大日本コンサルタント株式会社	8013301006938	直轄事業における3次元モデルの実証	12	随意契約 (公募)	6	100%	
7	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	直轄事業における3次元モデルの実証	12	指名競争契約 (総合評価)	4	79.8%	
8	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	直轄事業における3次元モデルの実証	12	指名競争契約 (総合評価)	3	79.8%	
9	大日本コンサルタント株式会社	8013301006938	直轄事業における3次元モデルの実証	12	指名競争契約 (総合評価)	3	79.9%	
10	日本工営株式会社	9013201006748	直轄事業における3次元モデルの実証	10	随意契約 (公募)	1	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本 建設情報総合セン ター	4010405010556	直轄事業における3次元モ デルの実証	42	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	
2	先端建設技術セン ター・東京建設コン サルタン設計共同	1010005002873	マッチングによる新技術の 現場試行	41	その他	1	100%	
3	一般社団法人日本 建設機械施工協会	6010405010463	直轄事業における3次元モ デルの実証	40	随意契約 (公募)	1	99.4%	
4	一般財団法人土木 研究センター	6010505002096	直轄事業における3次元モ デルの実証	40	随意契約 (公募)	1	100%	
5	一般財団法人砂防・ 地すべり技術セン ター	4010005018693	直轄事業における3次元モ デルの実証	28	随意契約 (公募)	1	100%	
6	一般社団法人日本 建設機械施工協会	6010405010463	マッチングによる新技術の 現場試行	20	一般競争契約 (総合評価)	1	99.4%	
7	一般社団法人 日本 建設機械施工協会	6010405010463	NETISテーマ設定型による 新技術の現場試行	16	随意契約 (企画競争)	1	100%	
8	一般財団法人土木 研究センター	6010505002096	NETISテーマ設定型による 新技術の現場試行	16	その他	1	99.2%	
9	一般社団法人日本 建設機械施工協会	6010405010463	NETISテーマ設定型による 新技術の現場試行	15	その他	1	99.7%	
10	一般財団法人先端 建設技術センター	1010005002873	マッチングによる新技術の 現場試行	14	その他	1	97.5%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本 建設機械施工協会	6010405010463	建造物のICT出来形管理要 領等検討	60	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	一般財団法人 国土 技術研究センター	4010405000185	薬液注入工法における使 用材料の適用範囲の整理 等に関する調査業務	15	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	日本工営株式会社	2010001016851	実大免震試験設備の整備・ 運営に関する検討	12	随意契約 (企画競争)	2	100%	
4	一般財団法人 日本 建設情報総合セン ター	4010405010556	3次元モデルの情報利活用 推進のための調査検討業 務	12	随意契約 (企画競争)	1	100%	
5	一般財団法人 日本 建設情報総合セン ター	4010405010556	建設現場の監督・検査に関 わるシステムの効率化・省 コストに係る検討	11	随意契約 (企画競争)	1	79%	
6	バンフィックコンサル タツ株式会社	8013401001509	設計・施工技術等の安全性 向上等に関する検討	98	随意契約 (企画競争)	1	100%	
7	株式会社ジェイアー ル総研情報システム	8012401002203	操業漁船の動静把握に関 する技術開発	97	その他	1	100%	
8	日本工営株式会社	2010001016851	次世代防災通信基盤の構 築に関する調査検討	94	随意契約 (企画競争)	1	100%	
9	一般財団法人 国土 技術研究センター	4010405000185	コンクリート工の省力化・効 率化に係る検討	50	随意契約 (企画競争)	1	100%	
10	一般財団法人 国土 技術研究センター	4010405000185	公共工事における死生関 係事務の改善に関する方 策検討	15	随意契約 (企画競争)	1	100%	

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	交通運輸技術開発推進制度			担当部局	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課		課長 伊藤 真澄		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定) 第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) 第2次交通政策基本計画(令和3年5月28日閣議決定)等				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第6期科学技術・イノベーション基本計画で提唱された新たな日本版SBIR制度に基づき、スタートアップ等によるイノベティブな技術アイデアを発掘から社会実装まで育成し、交通運輸技術のレベルアップと国内のみならず海外へ展開できる技術を創出することで、我が国交通運輸技術のポテンシャルを維持・向上するとともに、交通運輸分野における政策課題の解決を目指すことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○研究開発テーマの設定・課題の採択 直近の交通運輸分野を取り巻く社会情勢や政策課題の解決にも寄与するかを勘案したうえで研究テーマを設定する。また、設定したテーマに関する研究課題の公募を行い、提案された中から優れたものを採択する。 ○交通運輸分野における研究開発の推進 採択した研究課題について、プログラムマネージャー(交通運輸ビジネス化推進マネージャー)による伴走支援等により、研究開発及びその成果の社会実装を推進する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	135	155	155	175	/		
		補正予算	-	-	100	100			
		令和4年度 第2次補正予算	-	-	-	100			
		前年度から繰越し	-	-	-	100			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲100	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	135	155	155	375			
	執行額	120	147	152					
	執行率(%)	89%	95%	98%					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	89%	95%	60%					
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	技術研究開発委託費	100							
	計	100							
活動内容 (アクティビティ)	設定したテーマに関する研究課題の公募を行い、提案された中から優れたものを採択する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	採択した研究課題の実施	各年度で実施している研究課題の案件数	活動実績	件	8	7	7	9	7
			当初見込み	件	8	7	7	9	7
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額(見込み計算に当たっては、予算額)÷研究開発課題数			単位当たり コスト	百万円/件	15	21	21	20
				計算式	執行額/ 活動実績	120/8	147/7	152/7	175/9

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度
	学会等での報告、論文等の掲載等の公表件数を1研究課題あたり年間3件以上とする。		1研究課題あたりの年間公表件数		成果実績	3	3	3	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「交通運輸技術開発推進制度」の研究成果報告書								
	政策評価、 新経済・ 財政再生計画 との関係	政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進		政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html		
			施策	41 技術研究開発を推進する			該当箇所	P79(全体版)	
表	新経済・ 財政再生計画 2021	取組事項	分野:	-	-				
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-				
			該当箇所	-	-				
事業所管部局による点検・改善									
	項目				評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	国民生活や経済活動の基盤である交通運輸分野に係る政策課題解決を図ることは、社会的ニーズに対応する。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	交通運輸分野においては、技術開発のインセンティブが湧きにくい状況や、社会実装に向けて一定の技術水準と実施事業者の事業規模が必要であることにより斬新かつイノベティブなアイデアが集まりにくい状況があることから、国が率先してスタートアップ等によるイノベティブな技術アイデアを発掘・育成していく必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	交通運輸分野に係る政策課題の解決に資する技術開発を重点的に実施するものであるため、優先度は高い。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	一者応募については、本制度の継続案件のみである。継続案件についても「参加者の有無を確認する公募手続き方式」を採用しており、透明性・競争性を確保して支出先を選定している。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	研究実施主体を公募し、外部有識者による審査等を経て採択しているため妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	研究開発の実施に必要なものに限定されている。			
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-	-			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	目標に対して十分な実績を得ている。			
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-				
活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	見込みに見合った活動実績が出ている。				
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	研究成果報告会で情報発信するなど活用している。				
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	-			
	事業番号		事業名						
備考									

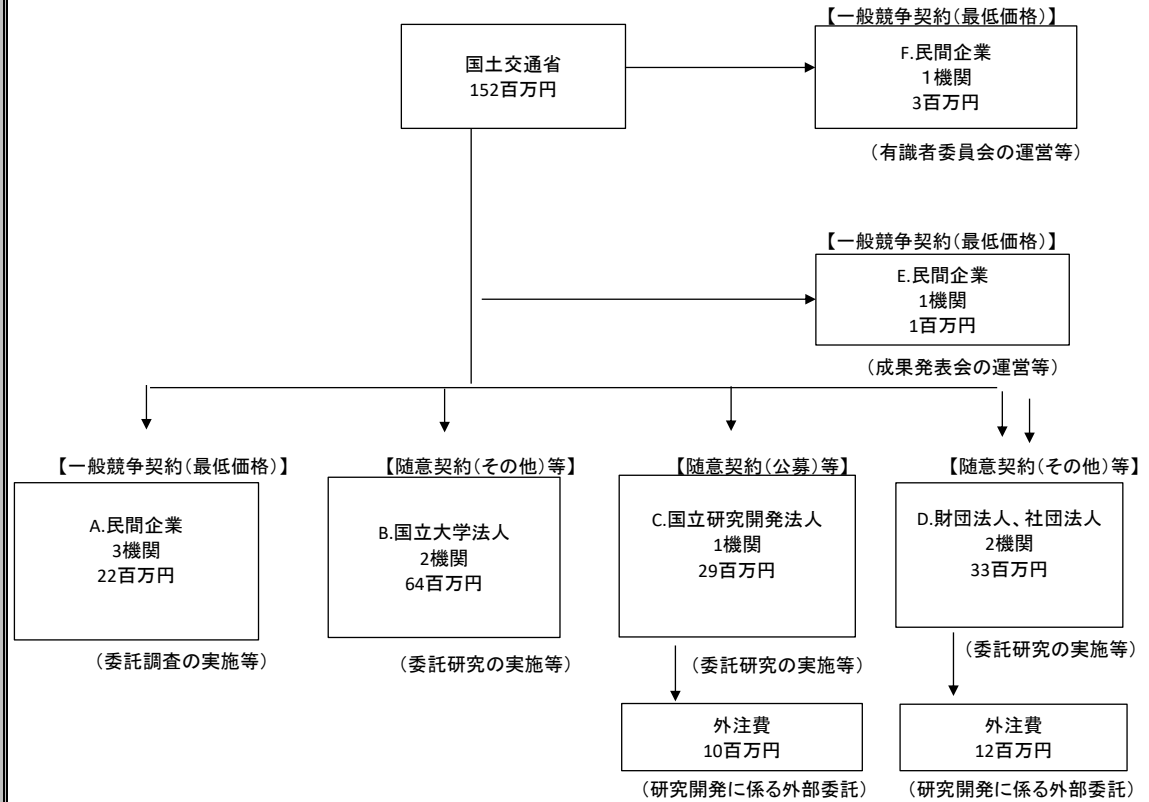


関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	新25-59			
平成26年度	408			
平成27年度	424			
平成28年度	438			
平成29年度	427			
平成30年度	430			
令和元年度	国土交通省 -	0433		
令和2年度	国土交通省	0468		
令和3年度	2021	国交	20	0504

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて  
 補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社三菱総合研究所			B.国立大学法人 名古屋大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	民間気象事業の海外展開に係る調査業務委託	12	人件費	研究者人件費	1
			作業費	フライトデータ観測作業	37
			物品費	令和2年度交通運輸技術開発推進制度課題解析用機器	1
			間接経費	-	3
			旅費	-	1
計		12	計		43
C.国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所			D.一般財団法人 日本自動車研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究者人件費	6	物品費	交通事故シミュレーション用ソフトウェア	4
物品費	令和2年度交通運輸技術開発推進制度課題解析用機器	3	人件費	研究者人件費	6
外注費	シミュレータ開発等	10	旅費		1
旅費		1	外注費	交通事故データ購入費	5
間接経費		6	間接経費		4
計		26	計		20
E.イーフォレスト株式会社			F.株式会社オーエムシー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費・印刷費等	令和3年度交通運輸技術フォーラムに関する開催運営支援業務 一式	1	人件費、諸謝金等	令和3年度交通運輸技術開発推進制度運営支援業務	3
計		1	計		3

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	デロイト・トーマツコンサルティング合同会社	7010001088960	自動車や鉄道等の運輸モードの自動運転を想定した測位技術に関する調査業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	94.7%	-
2	ソフトウェアエンジニアリング株式会社	6011001012911	気象レーダー観測に関する国際ワークショップの運営業務等委託	6	一般競争契約 (最低価格)	4	55.3%	-
3	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	民間気象事業の海外展開に係る調査業務委託	12	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東海国立大学機構	3180005006071	ジェットエンジン出力停止および航法計器異常を引き起こす高濃度水晶体の実態把握と検出法・予測法開発に関する基礎的研究	44	随意契約 (その他)	-	-	-
2	国立大学法人東京大学	5010005007398	関東圏の航空機の効率的な運航のための極端気象予測の高度化	20	随意契約 (その他)	-	-	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	大規模災害時における海上・航空輸送に関わるボトルネック解析	17	随意契約 (その他)	-	-	-
2	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	内航船への新技術の適用促進等による働き方改革実現のための内航船の新たな評価手法の確立と標準化に向けた研究開発	12	随意契約 (その他)	-	-	-

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本自動車研究所	1010405010435	先進安全技術による被害低減効果予測のための車両の衝突直前挙動に基づく傷害予測モデルの構築	20	随意契約 (その他)	-	-	-
2	公益財団法人 鉄道総合技術研究所	3012405002559	画像を用いたトンネル健全度自動判定・要注意箇所表示技術の開発	13	随意契約 (その他)	-	-	-

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	イーフォレスト株式会社	4012301008015	令和3年度交通運輸技術フォーラムに関する開催運営支援業務	1	一般競争契約 (最低価格)	8	71.5%	-

F.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 オーエムシー	9011101039249	令和3年度交通運輸技術開発推進制度運営支援業務	3	一般競争契約 (最低価格)	2	27.6%	-

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	スマートシティ実装化支援事業及びスマートシティ実装化支援調査			担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市計画課 市街地整備課		課長 鈴木 章一郎 課長 鎌田 秀一		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	技術研究開発費(スマートシティ実装化支援事業)制度要綱(令和3年12月20日施行) 技術研究開発費補助金(スマートシティ実装化支援事業)交付要綱(令和3年12月20日施行)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人工知能(AI)・IoT等の新技術やビッグデータといった先進的技術の活用が進められている中、「Society5.0」(超スマート社会)の実現を目指し、先進的技術をまちづくりに活かし、市民生活・都市活動や都市インフラの管理・活用を飛躍的に高度化・効率化することで、都市が抱える課題解決につなげるスマートシティの推進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	先端技術や官民データの活用により都市が抱える諸課題の解決や新たな価値の創出を図ることで都市生活の質や都市活動の利便性向上を目指すスマートシティの社会実装の加速に向けて、モデルプロジェクトを重点的に支援する。(定額補助・上限2,000万) また、スマートシティの全国展開を図るため、モデルプロジェクト等の先進的なスマートシティのサービス・技術、推進体制、資金持続性やノウハウ等を調査・とりまとめを実施する。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	-	-	140	120			
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	120			
		前年度から繰越し	-	-	-	140			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲140	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	540			
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-				
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	(目)技術研究開発費補助金	120							
	計	120							
活動内容 (アクティビティ)	地域のコンソーシアムが都市が抱える課題を解決し新たな価値を創出するため、先端技術や官民データを活用した都市活動や都市インフラの管理及び活用の高度化に向けて実施するスマートシティに関する取り組みに対し、支援を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	先端技術等を活用した先進的な都市サービスの実装化	補助事業にて支援した地区数	活動実績	件	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	28	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	補助事業予算執行額/補助事業にて支援した地区数			単位当たりコスト	百万円	-	-	0	15
				計算式	百万円/件数	-	-	0	420/28

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	スマートシティに関する技術の実装をした自治体・地域団体数(令和7年度までに実装地域数100)	スマートシティに関する技術の実装をした自治体・地域団体数		成果実績 件	-	23	33	-
		目標値 件	-	-	-	-	100	
		達成度 %	-	23	33	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・新経済・財政再生計画 改革工程表2021 P65(令和3年12月23日内閣府政策統括官(経済社会システム担当)公表) ・第5次社会資本整備重点計画(R3.5.28閣議決定)(第3章第2節5. 政策パッケージ5-2)							
政策評価、 この関係 政策評価、 新経済・ 財政再生計画 表 2021 取組事項	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進						
	政策	4.1 技術研究開発を推進する	政策評価書URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>				
	政策		該当箇所	P79(全体版)				
	取組事項	分野: 社会資本整備等	3. 新しい時代に対応したまちづくり、地域づくり					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	<a href="https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf">https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf</a>					
		該当箇所	p.65					
<b>事業所管部局による点検・改善</b>								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	都市活動においては、交通・環境・健康等対応が求められる様々な社会問題が依然として存在するとともに、財政制約が増す中で都市インフラの新たな整備が困難な状況の下、今後は限られた既存のインフラストックを有効活用する必要がある、本事業の目的は上記に掲げた国民や社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、デジタル田園都市国家構想やまちづくりDXの実現に資するスマートシティの推進を図るための実証事業への支援を実施するものであるが、官民等の関係者の連携を国として後押しするとともに、効果の高い事例について社会実装を更に加速する必要があることから、国が取り組むべき施策として必要な経費である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	骨太の方針、成長戦略等の政府方針において、スマートシティの実現に向けた取組の加速化が位置づけられており、優先度が高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	スマートシティ実装化支援事業については、制度要綱等を作成し、内閣府に設置された「スマートシティ関連事業に係る合同審査会」での審査を踏まえ、スマートシティの実装化に向けて真に必要な費用・使途に限定する。 スマートシティ実装化支援調査については、企画競争委員会における外部の有識者による審査を導入し、調査の進捗状況についても随時監督する。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						



令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	鉄道技術開発 (一般鉄道技術開発等)			担当部局庁	鉄道局			作成責任者	
事業開始年度	昭和62年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	技術企画課技術開発室、技術企画課、総務課企画室			技術企画課長 榎藤 宗高 企画室長 土田 宏道	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	交通政策基本計画 (平成27年2月閣議決定) 社会資本整備重点計画 (平成27年9月閣議決定) 地球温暖化対策計画 (令和3年10月閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、地球温暖化対策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鉄道技術開発を促進し技術水準の向上を図ることを目的とし、先端技術の鉄道分野への応用のほか、鉄道の安全水準、環境性能の向上に関する技術開発に補助を行う。 また、地球温暖化対策の推進に関する法律 (平成10年法律第117号) 等で示された「我が国における二五十年までの脱炭素社会の実現」に向けて、鉄軌道事業者によるカーボンニュートラル実現に向けた取組を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	鉄道技術開発のうち、①新技術の鉄道への応用に係る基礎的、基盤的技術開発、②安全対策に係る技術開発、③環境対策に係る技術開発に要する経費の一部について、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて鉄道分野に関する技術開発を実施する能力を有するものに対して助成を行う。 (補助対象及び補助率) 補助対象技術開発に要する経費 1/2 また、鉄軌道事業者によるカーボンニュートラル実現に向けた取組を推進するため、鉄軌道事業者に対して、鉄道脱炭素に資する施設等の整備等に関する調査・検討に必要な経費を補助する。 (補助対象及び補助率) 補助対象調査・検討に要する経費 1/2								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	152	137	121	102	/		
		補正予算	-	60	15	85			
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	85			
		前年度から繰越し	-	-	-	45			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 45	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	152	197	91	232			
	執行額	144	195	89	-				
	執行率 (%)	95%	99%	98%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	95%	99%	65%	-				
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	鉄道技術開発費補助金 (一般鉄道技術開発)	75							
	鉄道技術開発費補助金 (鉄道脱炭素施設等実装調査)	10							
	計	85							
	活動内容 (アクティビティ)	鉄道技術開発のうち、①新技術の鉄道への応用に係る基礎的、基盤的技術開発、②安全対策に係る技術開発、③環境対策に係る技術開発に要する経費の一部について、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて鉄道分野に関する技術開発を実施する能力を有するものに対して助成を行う。							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	技術開発の実施	補助対象課題件数	活動実績	件	9	10	10		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/実績課題件数			単位当たりコスト	百万	16	20	9	12
				計算式	執行額/実行課題件数	144/9	195/10	89/10	147/12

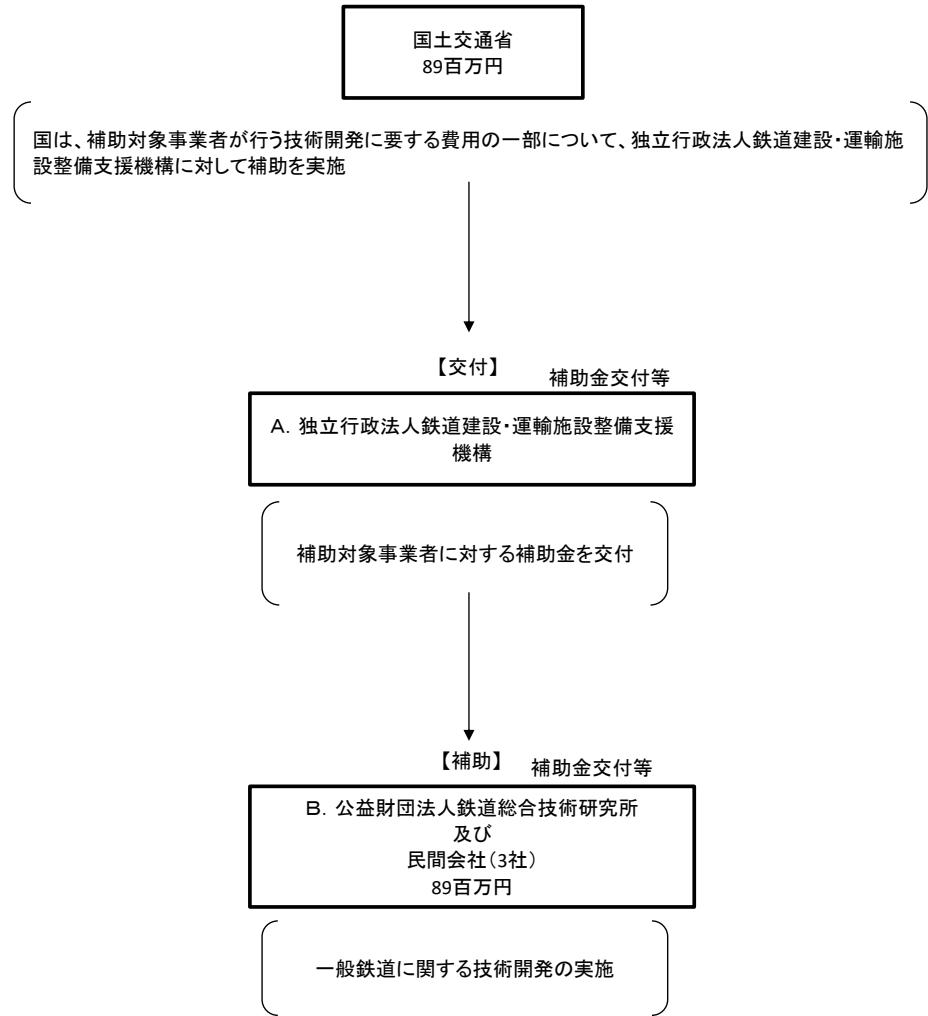
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								3年度	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	本事業で実施された技術開発のうち、事業終了から5年を経過した時点での実用化率を50%とする。	実用化された課題の割合 5年前に終了した事業の実用化件数/課題件数	成果実績	%	57	60	25		
			目標値	%	50	50	50	50	50
			達成度	%	100	100	50		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	毎年度、事業者へのヒアリングに基づいて国土交通省で算出。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								3年度	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	令和9年度において、本事業の調査を基に実装した取組の累積件数を10とする。	本事業の調査を基に実装した取組の数	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
政策評価、 新経済・ 財政再生計画 との関係	政策	11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	政策評価	(41)技術研究開発を推進する	政策評価書URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/content/001509902.pdf">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/content/001509902.pdf</a>					
	施策		該当箇所	P79					
	再生新 計画 改革 工程 2021	取組事項	分野:	-	-				
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-					
			該当箇所	-					
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	安全対策や環境対策等喫緊に解決すべき課題に関する技術開発であり、国民や社会のニーズを適確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	事業者の収益に直結しない安全対策、環境対策等に係る技術開発について、国としてインセンティブを与える必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	安全対策や環境対策等必要かつ適切な事業であり、また、喫緊に解決すべき課題に関する技術開発であり、優先度が				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	事業者の収益に直結しない安全対策、環境対策等に係る技術開発について、国は事業費の一部を補助しているものであるが、受益者も応分の負担をしており、受益者との負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	補助対象事業者は技術開発を必要最低限のコストで行っている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
事業の 有効性	緑越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	事業計画の変更等により、年度内の実施が困難となったため。				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	補助対象事業者は技術開発に際し、コスト削減や効率化を行っている。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	他の手段・方法等と比較しても効果的であり、低コストで実施している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○					
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○						



<b>関 連 事 業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-		
	事業番号					事業名		
<b>備考</b>								
<p>○平成30年度公開プロセス対象事業  レビューシート番号・事業名:0435 鉄道技術開発(一般鉄道)  とりまとめ結果:「事業内容の一部改善」  とりまとめコメント:  ・実用化に至っていない事業について、要因分析をしっかりと行い、事業選定にあたっての精度向上に活かすべき。  ・「技術ありき」とならぬよう、事業者側の技術面・経営面双方のニーズや実用化の可能性を採り入れるための工夫を、初期段階となる採択時から意識すべき。  ・支援対象について、現行の技術開発者単体だけでなく、技術開発者と事業者との連合体とする、もしくは技術開発を委託する事業者とする、等、多様な対応を検討すべき。  ・社会環境の変化を踏まえて事業目的を精査した上で、国が支援するという性質を踏まえ、横展開の支障が生じないように留意しつつ、技術開発及び普及の方針を明確に示すなど、ガバナンスの効いた制度とすべき。</p> <p>(とりまとめコメントへの対処)  ・公開プロセス結果を受け、補助事業については、鉄道事業者側のニーズを重視した事業選定の仕組みづくり等の制度改定を進めるとともに、鉄道事業者のニーズはあるが、民間主導では開発が進まない技術など、国が主体的に関与すべき技術開発及びその技術の普及を進めるため、新たに鉄道技術開発・普及促進制度(委託調査事業)の創設を行った。</p>								
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>								
平成23年度	258							
平成24年度	267							
平成25年度	429							
平成26年度	409							
平成27年度	425							
平成28年度	439							
平成29年度	428							
平成30年度	435							
令和元年度	国土交通省	-		0437				
令和2年度	国土交通省			0472				
令和3年度	2021	国交	20	0513				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



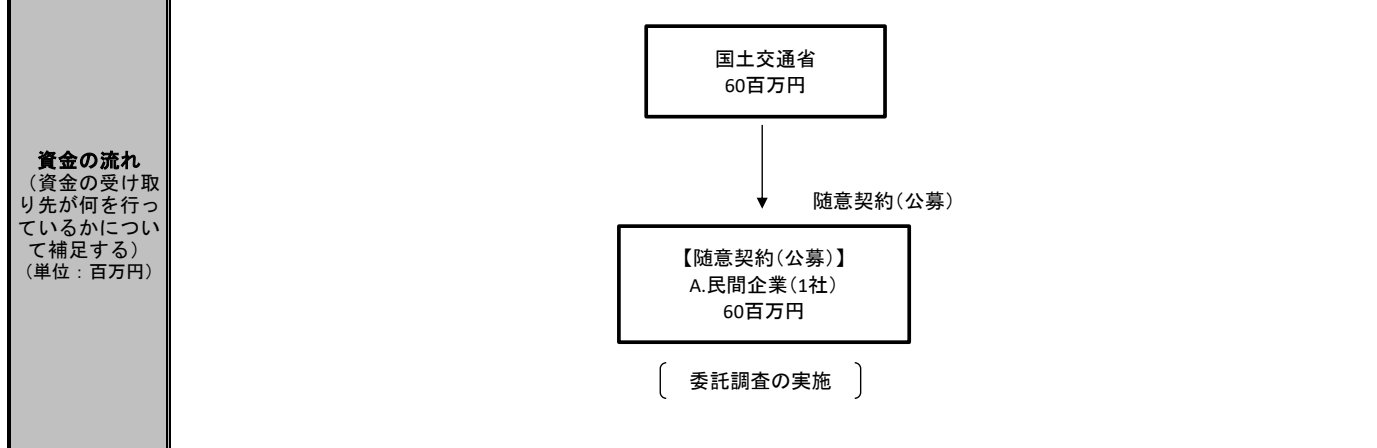


令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							( 国土交通省 )			
事業名	鉄道技術開発・普及促進制度			担当部局庁	鉄道局		作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術企画課技術開発室		深田 遵			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	交通政策基本計画(平成27年2月閣議決定) 社会資本整備重点計画(平成27年9月閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鉄道分野での生産性向上を図るため、国が主体的に関与しなければ実現が困難と思われるテーマについて、鉄道事業者等と技術開発及びその技術の普及を進める。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国が主体的に関与すべき鉄道の技術開発及びその技術の普及を進めるため、委託事業を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	153	令和2年度	250	令和3年度	200	令和4年度	111
		補正予算		-		50		148		352
		令和4年度 第2次補正予算								352
		前年度から繰越し		-		50		-		288
		翌年度へ繰越し		▲ 50		-		▲ 288		
		予備費等		-		-		-		
		計		103		350		60		751
	執行額		103		188		60			
	執行率 (%)		100%		54%		100%			
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)		67%		63%		17%			
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由							
	技術研究開発委託費	352								
	計	352								
活動内容 (アクティビティ)	国が主体的に関与すべき鉄道の技術開発及びその技術の普及を進めるため、委託事業を行う。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	委託契約により技術開発を実施	課題の案件数	活動実績	件数	1	2	1			
			当初見込み	件数	2	2	2	5		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/課題の案件数			単位当たり コスト	百万円	103	94	60	80	
				計算式	執行額/課題の 案件数	103/1	188/2	60/1	399/5	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	各課題終了から3～7年後 を経過した時点での実用化 率を50%とする。	実用化された課題数の割 合： 3～7年前に終了した課題 の実用化件数／課題件数		成果実績	%	-	-	-
		目標値	%	-	-	-		50
		達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	毎年度、事業者へのヒアリングに基づいて国土交通省で算出。							
政策評価、新 経済・財政再 生計画との 関係	政策	11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進						
	政策評価	(41)技術研究開発を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
	施策		該当箇所	P79				
	表 2021 新 経済・財政再 生計画改革 工程	取組 事項	分野： (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL： 該当箇所					
<b>事業所管部局による点検・改善</b>								
	項 目			評 価	評価に関する説明			
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	今後我が国では、人口減や高齢化により鉄道利用者や働き手が減少し、また鉄道施設の経年劣化も進行する。そのため、鉄道分野での生産性革命を進める本事業の目的は国民や社会のニーズに適している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	経済性が低く民間主導では開発が進めない技術開発等について、国が先導的に実施することで民間における取組を活性化させる必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	鉄道分野に係る政策課題の解決に資する技術開発を重点的に実施するものであるため、優先度が高いものである。			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				公募手続を実施したため、一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出は行っていない。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	技術開発実施主体を公募し、外部有識者による審査を経て採択しているため妥当。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目・用途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。			
事 業 の 有 効 性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	事業計画の変更等により、年度内の実施が困難となったため。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	既存施設の有効活用を図りながら技術開発を実施している。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-				
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	外部有識者による委員会において、技術開発の有効性等について評価を頂いたうえで実施しており、国土交通省職員が委託費の支出先・用途先についてその適否を含めて明確に把握している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-				
関 連 事 業	事業番号			事業名				
<b>備考</b>								

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度	新31-0053		
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0061		
令和2年度	国土交通省 0474		
令和3年度	2021 国交 20 0515		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.日本信号株式会社			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	システム設計	31			
	外注費	地上装置設置・車上装置改造・安全性検証	16			
	諸経費		13			
	計		60	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本信号株式会社	9010001110631	地方鉄道向けの無線等を活用した運転保安システムの開発	60	随意契約 (公募)	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	土木関連施設整備費、建築関連施設整備費			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画部施設課			課長 中島 淳	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省が所管する国土技術政策の企画立案と密接に関係のある総合的な調査、研究開発に必要なとなる研究施設の適正な維持管理(執務環境を含む)のための改修を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国土交通省が所管する国土技術政策の企画立案と密接に関係のある総合的な調査、研究開発に必要なとなる研究施設の適正な維持管理(執務環境を含む)のための改修を図る。令和3年度は、試験走路舗装の改修工事等を実施した。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	607	362	89	84			
		補正予算	650	594	494	977			
		令和4年度第2次補正予算				977			
		前年度から繰越し	1,057	846	829	519			
		翌年度へ繰越し	▲ 846	▲ 829	▲ 519	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	1,468	973	893	1,580			
	執行額	1,378	957	860					
	執行率(%)	94%	98%	96%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	110%	100%	148%					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	施設整備費	854							
	施設施工庁費	123							
	施設施工旅費	0							
	計	977							
活動内容(アクティビティ)	国土技術政策総合研究所における調査、研究開発を行う研究員(職員)の執務環境を維持するため研究施設の維持管理(改修)を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	研究開発に必要なとなる研究施設の適正な維持管理(執務環境を含む)のための改修を行う。	実験施設等の整備・改修等件数	活動実績	-	6	4	5	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額(百万円)/実験施設等の整備・改修等件数			単位当たりコスト	百万円	230	239	172	198
				計算式	百万円/件	1,378百万円/6件	957百万円/4件	860百万円/5件	1,580百万円/8件
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	研究開発に必要なとなる研究施設の適正な維持管理(執務環境を含む)のための改修を年2件以上実施する。	国土技術政策総合研究所が施工する施設整備の完了数 ※「目標値」は整備完了年度である。	成果実績	-	6	4	5	-	-
			目標値	-	2	2	2	-	-
		達成度	%	300	200	250	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土技術政策総合研究所調べ								



政策評価 政策評価書 URL	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進	
	施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
			該当箇所 P79(全体版)

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	研究施設、庁舎等で老朽が著しく、機能不備となっている機器の修繕、施設の新設は、執務執行に必要不可欠な措置である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経年劣化により著しく機能低下している設備等の修繕、施設の新設は、研究施設の適正な稼働に必要不可欠な措置である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	支出先は一般競争等により競争性を確保し請負者を決定している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争により競争性を確保しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費にのみ支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	緑越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	適正な工期を得るためであり、妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当該年度当初の目標に見合った実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初予定した施設の改修見込みに概ね見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	改修を実施した施設は十分に機能回復がなされた。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

**備考**

--

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	398		
平成24年度	425		
平成25年度	441		
平成26年度	420		
平成27年度	435		
平成28年度	442		
平成29年度	431		
平成30年度	437		
令和元年度	国土交通省 - 0439		
令和2年度	国土交通省 0475		
令和3年度	2021 国交 20 0518		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所

860百万円

試験走路の舗装改修や水質水文共同実験棟の空調などの機械設備改修等を実施した。

【一般競争契約(最低価格)】

A.民間企業(4社)

622百万円

- ・多方向不規則波造波装置製造
- ・小口径テレビカメラ調査に関する管きょ実験施設の製造業務 外3件
- ・環流水路等解体撤去業務 等

【一般競争契約(総合評価)】

B.民間企業等(5社)

157百万円

- ・国総研試験走路舗装他(その1)工事
- ・海底模型及び造波装置撤去工事
- ・R2中央監視設備等設計業務 等

【指名競争契約(最低価格)】

C.東洋プラント工業株式会社

27百万円

- ・国総研(旭)水質水文(20)機械設備改修  
その他工事

【指名競争契約(総合評価)】

D.株式会社東京ソイルリサーチ

10百万円

- ・国土技術政策総合研究所(旭)研究本館(21)地盤調査

【随意契約(企画競争)】

E.株式会社日水コン

30百万円

- ・下水道管きょにおける調査点検技術に関する要求性能試験のための実験施設検討業務

【随意契約(公募)】

F.株式会社あい設計

13百万円

- ・国土技術政策総合研究所(旭)研究本館他(21)建築改修設計業務

【随意契約(少額)】

G.民間企業等(4社)

1百万円

- ・環流水路跡地における実験施設配置準備工 等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社三井E&Sマシナリー			B.株式会社NIPPO		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	役務費	多方向不規則波造波装置製造	503	工事	国総研試験走路舗装他(その1)工事	57
	計		503	計		57
	C.東洋プラント工業株式会社			D.株式会社東京ソイルリサーチ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	工事	国総研(旭)水質水文(20)機械設備改修その他工事	27	役務費	国土技術政策総合研究所(旭)研究本館(21)地盤調査	10
	計		27	計		10
	E.株式会社日水コン			F.株式会社あい設計		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	下水道管きよにおける調査点検技術に関する要求性能試験のための実験施設検討業務	30	役務費	国土技術政策総合研究所(旭)研究本館他(21)建築改修設計業務	13	
計		30	計		13	
G.株式会社日水コン			H.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
工事	環流水路跡地における実験施設配置準備工	0.9				
計		0.9	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三井E&Sマシナリー	2010001183774	多方向不規則波造波装置製造	503	一般競争契約 (最低価格)	1	90.7%	
2	株式会社日水コン	3011101015783	小口径テレビカメラ調査に関する管きよ実験施設の製造業務 外3件	59	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
3	株式会社日の丸商事	7050001016075	環流水路等解体撤去業務	41	一般競争契約 (最低価格)	4	70%	
4	株式会社ダイケンビルサービス	9010001122288	国土技術政策総合研究所等の施設管理・運營業務(保全業務)	20	一般競争契約 (最低価格)	2	96.8%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NIPPO	9010001034987	国総研試験走路舗装他(その1)工事	57	一般競争契約 (総合評価)	1	97.2%	
2	株式会社羽原工務店	3050001025344	海底模型及び造波装置撤去工事	49	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	
3	日本工営株式会社	2010001016851	R2中央監視設備等設計業務	29	一般競争契約 (総合評価)	1	98.5%	
4	一般財団法人土木研究センター	6010505002096	R3実験施設等工事監督補助業務	17	一般競争契約 (総合評価)	1	98.1%	
5	三展ミネコンサルタン株式会社	1050001010315	R3実験施設等工事積算技術業務	5	一般競争契約 (総合評価)	3	83.2%	



令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	洪水・豪雨に対する道路構造物の強靱化に関する調査研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	道路構造物研究部 道路基盤研究室、構造・基礎研究室			渡邊 一弘	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に着手後も、令和2年7月豪雨の集中豪雨等による土工基礎・橋梁基礎の洗掘被害を受け、道路機能が長期にわたり喪失する事象が多発している。このような頻発化・激甚化する災害に対して、住民の安心・安全な暮らしを守るため、事前防災対策をより一層推進するため道路構造物の災害リスクとリスクの影響度の的確な把握を行う目的の調査研究である。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	令和2年7月豪雨等では、河川増水による土工基礎・橋梁基礎の洗掘や大規模斜面崩壊による道路閉塞が発生した。これら被災に対し、被災状況・現場条件の調査、洗掘の再現と対策工等の効果検証を行う。また、土砂災害に関する知見の整理・被災事例分析等を通じた土砂災害リスクの道路交通機能への影響度反映手法について調査研究する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	-	50	50	40			
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	40			
		前年度から繰越し	-	-	50	50			
		翌年度へ繰越し	-	▲50	▲50	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	50	90			
	執行額	-	-	50	-				
	執行率(%)	-	-	100%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	0%	100%	-				
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	試験研究費	40							
	職員旅費	-							
	計	40							
活動内容(アクティビティ)	住民の安心・安全な暮らしを守るため、被災を受ける箇所の抽出手法の確立等によって、道路管理者の防災対策等の強化を支援する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	道路構造物の洗掘、道路の土砂災害の調査検討	洪水・豪雨に対する道路構造物の強靱化に関する調査研究項目の終了件数	活動実績	件	-	0	1	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額(百万円)÷洪水・豪雨に対する道路構造物の強靱化に関する調査研究項目		単位当たりコスト	百万円	-	0	50	45	
			計算式	百万円/件	-	-	50百万円/1件	90百万円/2件	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	降雨による河川増水、土砂災害により被災を受ける箇所の設計手法、道路交通機能のリスク評価手法に資する技術資料を1本作成する。	降雨による河川増水、土砂災害により被災を受ける箇所の設計手法、道路交通機能のリスク評価手法に資する技術資料の数	成果実績	本	-	0	1	-	-
			目標値	本	-	0	1	-	1
			達成度	%	-	0	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土技術政策総合研究所調べ								

政策評価 政策評価 政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進	
	施策	政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>
		該当箇所	P79(全体版)

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策において、「交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策」として、河川に隣接する道路構造物の流失防止対策、道路の法面・盛土の土砂災害防止対策が重点的に取り組むべき対策として定められており、令和2年7月豪雨においても豪雨による道路構造物の損壊等が発生し交通遮断が生じていることから、本調査課題はニーズが反映されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害は、同一地域に頻繁に発生するものではないため、地方自治体には多くの災害の情報の蓄積がなされていないのに対し、国では、過去の被災調査、復旧時の技術指導等の情報や経験を蓄積しており、国が実施することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策において、「交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策」が重点的に取り組むべき対策として定められており、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約方式についてプロポーザル方式を用い、複数の者から技術提案を募り、応札者を選定した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業目的に全額支出
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	補正予算成立後の研究計画の検討により、データの収集範囲について、不測の計画見直しが生じたため、補正予算を繰り越した。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度	2021	国交	20	0545

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

国土技術政策総合研究所  
50百万円

豪雨等の河川増水による土工基礎・橋梁基礎の洗掘や大規模斜面崩壊による道路閉塞の被災に対し、防止策に関する検証や道路交通機能への影響度反映手法について調査研究を行う。

【随意契約(企画競争)】

A.民間企業(2社)  
50百万円

道路土工構造物の洗掘や自然斜面を含む土砂災害による道路閉塞の被災に対し、それらの防止策や道路交通機能の影響度反映手法の確立に向け、整理・分析を行う。また、道路橋の基礎洗掘による下部構造の、対策工の確立等に向け、実験による対策工の効果等の検証を行う

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.三井共同建設コンサルタント株式会社			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役員費	道路機能に影響する洗掘及び土砂災害の調査分析業務		33			
計			33	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック





令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	重要インフラの地震被害推定情報の即時配信システムの開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	令和5年度	担当課室	道路構造物研究部道路地震防災研究室			室長 中尾 吉宏	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	頻発化・激甚化する災害に対し二次災害の防止や災害復旧への早期着手をしていくためには、地震や豪雨による被災の発生状況及び被害の発生が懸念される状況の迅速な把握が求められる。これを実現することにより、インフラ施設管理者の災害対応を支援することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	地震によるインフラ被害規模感に関する情報の推定精度や情報配信の安定性の検証を行うとともに、レーダ雨量を用いた新たな通行規制手法の検証を行う。また、UAVを活用した被災情報集約システムに、画像解析による被災箇所の抽出技術を実施し、実用化を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	-	-	80	62			
		令和4年度 第2次補正予算	-	-	-	62			
		前年度から繰越し	-	-	-	80			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 80	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	142			
	執行額	0	0	0					
	執行率 (%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	-	-	-					
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	試験研究費	62							
	職員旅費	-							
	計	62							
活動内容 (アクティビ ティ)	地震時のインフラ施設被災情報に関する現況調査研究を行い、インフラ施設被害の推定情報を収集・配信するシステムを構築する。また、地上雨量観測点情報に基づく事前通行規制では土砂災害発生に間に合わなかった事例等を対象に、事前通行規制区間の全長に渡るレーダ解析雨量を用いた新たな規制手法の検証を実施する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	インフラ施設の被災情報に関する研究を行う	インフラ施設の被災情報に関する研究項目の終了件数	活動実績 当初見込み	件	-	-	0	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額(百万円)/インフラ施設の被災情報に関する研究項目数		単位当たり コスト	百万円	-	-	-	71	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 4年度
	インフラ施設の被災情報に関する技術資料を作成する。	インフラ施設の被災情報に関する技術資料の作成数	成果実績	本	-	-	0	-	-
			目標値	本	-	-	-	-	1
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								

政策評価 政策評価書 政策評価書 政策評価書	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進		
	施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>
			該当箇所	P79(全体版)

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路をはじめとするインフラは重要なライフラインであり、地震発生時には市民生活及び都市活動等に大きく影響を及ぼすため、社会的ニーズに対応している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	インフラ施設は、国及び地方公共団体に管理されており、事業目的、社会ニーズ達成には全国で統一された指標による情報が求められる。このため、関係する知見を総括し、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	首都直下地震、南海トラフ地震等、巨大地震の切迫性は高く、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和3年度補正予算成立後に計画見直しが生じたため、補正予算を繰り越した。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号		事業名

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度			
令和3年度			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所

142百万円

地震発生時、早期に収集可能な情報の分析によるインフラ施設被害の推定、新技術によるインフラ施設被害の把握、の研究を行う。また、これらの情報を収集・配信するシステムを開発する。

A. 民間企業

40百万円

「地震動のスペクトル分析情報」、「CCTVカメラリスト情報」を安定的に配信し、配信先の維持管理等が容易に行える「スペクトル分析情報配信システム」の構築する。

B. 民間企業

20百万円

スペクトル分析情報に用いる観測地点の地盤震動特性を整理するとともに、鉛直・平面アレー地震観測記録より1次元および3次元での地盤震動特性の評価を行う。

C. 民間企業

20百万円

UAVを用いて地震発生直後にインフラ施設被害の情報収集等を行うシステムを試作する。

D. 民間企業

15百万円

地震時に配信するスペクトル分析情報の高度化に向けて既往地震の観測記録の整理を行うとともに、スペクトル分析情報配信システムの改良及び運用を行う。

E. 民間企業

25百万円

UAV被災情報集約・共有システムにおいて、2時期の撮影画像を比較し、道路被災箇所を自動抽出する機能の付加を検討するとともに、現場において機能検証を行う。

F. 民間企業

22百万円

レーダ雨量を用いた新たな通行規制手法の確立を目的として、レーダ雨量を活用した通行規制手法の検討、現場路線での試験運用等を行う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	地理地殻活動の研究に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	国土地理院	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成10年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	地理地殻活動研究センター 研究管理課	課長 南雲 吉久			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	国土交通省設置法(第4条) 地理空間情報活用推進基本法(第11条)			<b>関係する 計画、通知等</b>	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(令和4年閣議決定) 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画(第2次)の推進について(平成31年1月科学技術・学術審議会建議) 国土地理院研究開発基本計画(平成31年4月)				
<b>主要政策・施策</b>	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	高精度測地環境の構築に向けた研究開発、3次元地理空間情報の構築に向けた研究開発、防災・減災の実現に向けた研究開発及び地球と国土を科学的に把握するための研究を推進し、国民の安全・安心の確保を図る。また、国土地理院が行う測量・地図作成の効率化や成果の高精度化、迅速な提供などに資する研究開発を実施し、地理空間情報の活用推進と豊かな国民生活の実現を図る。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	地球物理学、測地学、地形学などの地球科学に加え、衛星技術、通信技術などの先端技術を活用して、地震発生につながるプレート境界面の固着状態の変化の把握に関する研究、宇宙測地技術を活用し巨大地震等の災害に対し強靱な位置情報の基盤を構築、提供するための研究、地震時における地盤災害の発生可能性を推計するために災害と土地の地理的条件との関連についての解析に関する研究などを国土地理院が行う測量の成果を用いつつ実施する。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	92	93	78	79	/		
		補正予算	-	-	28	9			
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	9			
		前年度から繰越し	-	-	-	28			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲28	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	92	93	78	116			
	執行額	86	87	75					
	執行率(%)	93%	94%	96%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	94%	71%					
<b>令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	地理地殻活動研究調査費	9							
	計	9							
<b>活動内容 (アクティビティ)</b>	国土地理院の政策を効果的・効率的に行うため、防災・減災の実現、地理空間情報活用の高度化、科学的知見の蓄積などに関する研究開発を行う。これらを通して関係機関の防災機能強化、業務の効率化等へも寄与する。								
<b>活動目標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	<b>令和元年度</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>4年度活動見込</b>	<b>5年度活動見込</b>
	研究成果の利用促進	論文、発表報告等件数	活動実績	件	95	75	58	-	-
			当初見込み	件	88	88	78	78	78
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	<b>令和元年度</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>4年度活動見込</b>	
	特別研究経費/論文、発表報告等件数	単位当たりコスト	千円	710	924	973	738		
		計算式	千円/件	67,420/95	69,286/75	56,457/58	57,576/78		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	当該年度に中間評価若しくは終了時評価を受けた技術研究開発課題のうち、継続妥当(中間評価)若しくは目標達成(終了時評価)と評価された数 (該当課題数:元年度3、2年度1、3年度1、4年度1)		当該年度に中間評価若しくは終了時評価を受けた技術研究開発課題のうち、継続妥当(中間評価)若しくは目標達成(終了時評価)と評価された技術研究課題の割合	成果実績	%	100	100	100	-	-
目標値				%	100	100	100	-	100	
達成度				%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土地理院調べ(研究課題評価書)(令和4年3月)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	当該年度に終了時評価を受けた技術研究開発課題のうち、成果の活用が見込まれると評価された数 (該当課題数:元年度3、2年度0、3年度0、4年度1)		当該年度に終了時評価を受けた技術研究開発課題のうち、成果の活用が見込まれると評価された技術研究課題の割合	成果実績	%	100	-	-	-	-
目標値				%	100	-	-	-	100	
達成度				%	100	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土地理院調べ(研究課題評価書)(令和4年3月)									
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策 評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
		施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>					
	取組 事項	分野:	-							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
		該当箇所	-							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安全・安心の確保及び豊かな国民生活の実現のために重要である減災・防災に資することを目的としている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	優先度が高く、また、対象地域が日本全土にまたがり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地震・火山・土砂災害等の減災・防災に資するもので有り、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	発注方法は一般競争入札を原則とし、競争性の確保を講じてはいるものの、結果として一者入札となったものがあつた。競争性のない随意契約は自治体への支出が該当しており、その内容は電気料金である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となつたものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	計画の策定・変更(実施箇所)に不測の日数を要したため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	予算の執行状況等を適切に把握・確認するとともに、請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成しており、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	内部・外部評価により、研究の目的・効率性・有効性・効果・進捗状況などが的確に管理されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	内部・外部評価により、研究の目的・効率性・有効性・効果・進捗状況などが的確に管理されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	重要度の高い観測・研究成果はホームページやマスコミを通して、広く国民に周知されている。また、観測・研究データは、地震調査委員会他の会議や関係機関に報告・提供され、日本列島の地殻活動の検討等に利活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

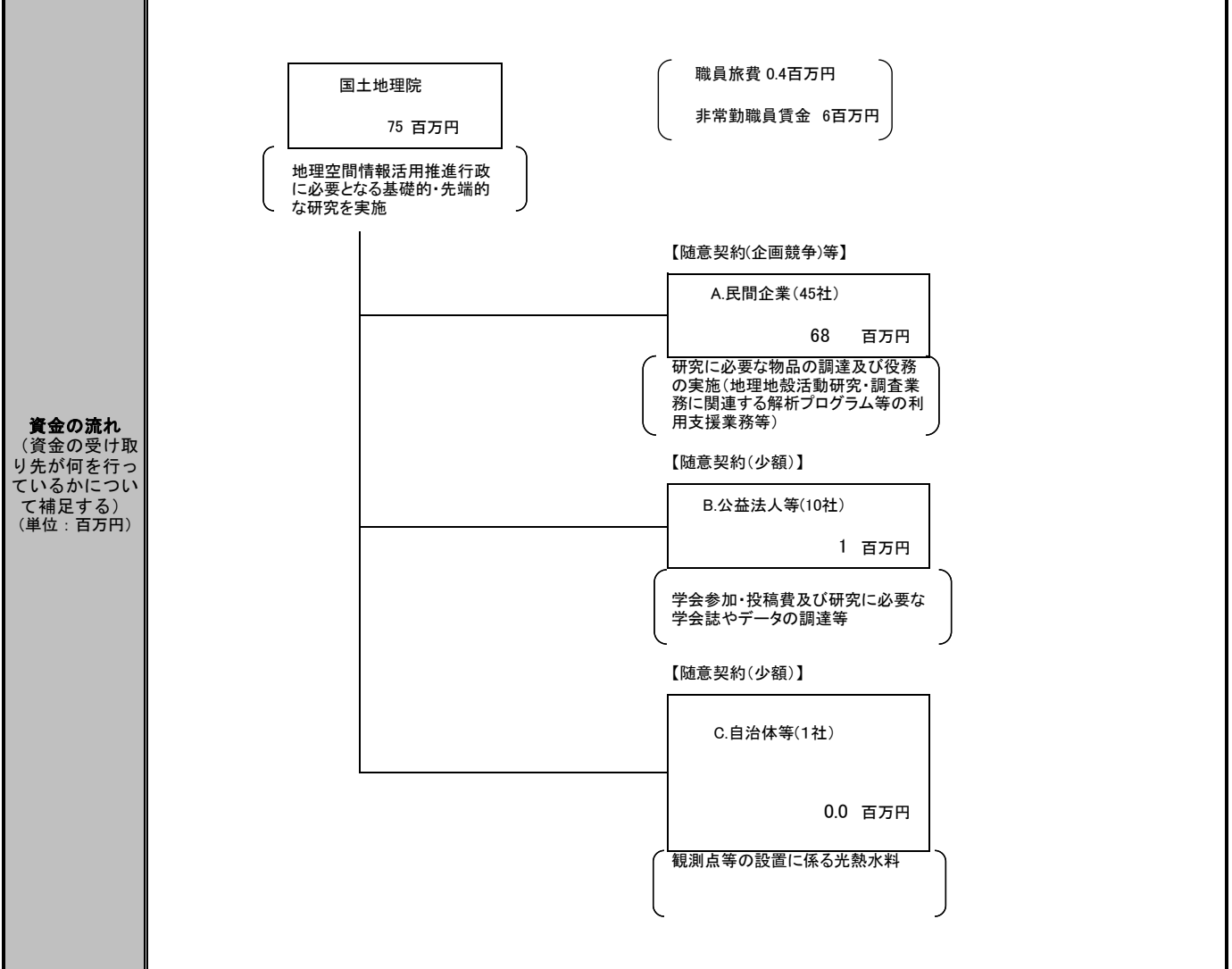
備考

備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	439			
平成24年度	469			
平成25年度	462			
平成26年度	442			
平成27年度	455			
平成28年度	455			
平成29年度	444			
平成30年度	457			
令和元年度	国土交通省 -	0464		
令和2年度	国土交通省	0504		
令和3年度	2021	国交 20	0551	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.三菱電機ソフトウェア株式会社			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	地震時地盤災害推計システム改修業務	10				
雑役務費	干渉SAR時系列解析ソフトウェアの改造	3				
計		13	計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機ソフトウェア株式会社	9010401028746	地震時地盤災害推計システム改修業務	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	三菱電機ソフトウェア株式会社	9010401028746	干渉SAR時系列解析ソフトウェアの改造	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
3	株式会社コスモニックツーン	4050001028222	地理地殻活動研究・調査業務に関連する解析用計算機等の利用支援業務	12	随意契約 (公募)	-	96.8%	
4	株式会社コスモニックツーン	4050001028222	ハードディスク 外3点	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社コスモニックツーン	4050001028222	ソフトウェア(MATLAB)の保守	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
6	合同会社GeorepublicJapan	4011003002383	干渉SAR時系列解析結果ウェブ地図表示機能の開発	6	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
7	アドバンスソフト株式会社	6010401058102	地殻変動解析用有限要素メッシュの作成	4	一般競争契約 (最低価格)	1	66.1%	
8	アドバンスソフト株式会社	6010401058102	ソフトウェア(メッシュ作成ツールキット)	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	丸善雄松堂株式会社	2010001034952	外国図書	3	一般競争契約 (最低価格)	2	89.3%	
10	丸善雄松堂株式会社	2010001034952	外国図書	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
11	丸善雄松堂株式会社	2010001034952	外国図書	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	83.8%	
12	Smart Solutions株式会社	4050001036885	重力ジオイド変動解析ソフトウェアの開発	1	一般競争契約 (最低価格)	2	38.1%	
13	Smart Solutions株式会社	4050001036885	地震時地殻変動・重力変化・ジオイド変化推定プログラムの作成	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
14	Smart Solutions株式会社	4050001036885	SARデータ処理プログラムの開発	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
15	株式会社グランドユニット	9010501031600	マルチGNSS-PPPWebシステムインターフェースサイトの構築業務	3	一般競争契約 (最低価格)	5	48.9%	
16	アジア航測株式会社	6011101000700	ソフトウェア(ArcGIS)の保守	2	一般競争契約 (最低価格)	4	86.9%	
17	イネーブラー株式会社	1010401101007	GNSSアンテナ	2	一般競争契約 (最低価格)	2	82.3%	
18	株式会社イワナシ	6011101030094	シュレッター	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
19	株式会社イワナシ	6011101030094	ICレコーダー 外5点	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
20	株式会社イワナシ	6011101030094	SDカード 外17点	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
21	株式会社イワナシ	6011101030094	パーソナルコンピュータ(Dynabook) 外1点	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
22	株式会社イワナシ	6011101030094	パーソナルコンピュータ 外9点	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
23	株式会社イワナシ	6011101030094	ソフトウェア 外10点	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
24	株式会社イワナシ	6011101030094	ソフトウェア 外5点	0	随意契約 (少額)	-	-	
25	株式会社イワナシ	6011101030094	電源ケーブル 外27点	0	随意契約 (少額)	-	-	

## B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人気象 業務支援センター	4010005018628	オンライン気象情報(地震、 高解像度降水ナウキャスト、 土壌雨量指数)の提供	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
2	一般財団法人気象 業務支援センター	4010005018628	オフライン気象データ	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
3	公益社団法人日本 地球惑星科学連合	8010005013468	連合大会参加及び論文投 稿費	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
4	日本自然災害学会	-	論文投稿	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
5	米国地球物理学連 合	-	連合大会参加及び論文投 稿費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
6	日本測地学会	-	論文投稿	0	随意契約 (少額)	-	-	
7	公益社団法人日本 地震学会	8010005016108	学会参加及び論文投稿費	0	随意契約 (少額)	-	-	
8	公益社団法人日本 地震学会	8010005016108	書籍購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
9	一般社団法人人工 知能学会	1011105000379	学会参加	0	随意契約 (少額)	-	-	
10	一般社団法人日本 応用地質学会	4010005014321	学会発表	0	随意契約 (少額)	-	-	
11	特定非営利活動法 人日本火山学会	1010005013425	学会発表	0	随意契約 (少額)	-	-	
12	公益社団法人日本 地理学会	2010005018919	学会発表	0	随意契約 (少額)	-	-	

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	仙台市水道事業管 理者	-	電気料	0	随意契約 (少額)	-	-	

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気象研究所			担当部局庁	気象庁気象研究所		作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画室		室長 牛田 信吾		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法(第3条、第36条) 災害対策基本法(第3条、第8条) 科学技術基本法(第14条、第16条等) 大規模地震対策特別措置法(第33条) 地震防災対策特別措置法(第13条) 活動火山対策特別措置法(第30条) 海洋基本法(第23条) 環境基本法(第30条、第33条) 気候変動適応法(第16条)			関係する 計画、通知等	国土交通省技術基本計画 防災基本計画 科学技術基本計画 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について 地震調査研究の推進について(第3期) 海洋基本計画 環境基本計画 地球観測の推進戦略 気候変動適応計画				
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション、国土強靱化施策、地球温暖化対策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気象庁が国民に提供する各種情報の精度向上や迅速化等気象業務の高度化を図るため、自然現象の解明・予測等気象業務に関する実用的技術の研究・開発を行い、災害の防止・軽減及び安全・安心な社会の実現を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	気象業務への実用的技術の提供のため、台風・集中豪雨等対策、気候変動・地球環境対策及び地震・津波・火山対策の強化に関する基盤的研究、課題解決型研究、応用研究を、最新の科学技術を反映した世界最高の技術水準で遂行する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	1,127	857	822	450	/		
		補正予算	▲ 1	-	1,883	63			
		令和4年度 第2次補正予算				63			
		前年度から繰越し	-	-	-	1,544			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 1,544				
		予備費等	-	-	-				
		計	1,126	857	1,161	2,057			
		執行額	1,125	852	859				
	執行率(%)	100%	99%	74%					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	100%	99%	32%					
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	試験研究費	63							
	計	63							
活動内容 (アクティビティ)	気象庁の技術基盤の研究開発を担う施設等機関として、気象業務への高度な実用的技術の提供を行うための研究開発								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	気象業務の改善に資する 研究開発の着実な推進	査読付き論文の受理数 (①)	活動実績	編	144	184	136	-	-
			当初見込み		-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	予算執行額/査読付き論文の受理数(①)			単位当たり コスト	百万円/編	8	5	6	-
				計算式	百万円/編	1,125/144	852/184	859/136	-

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	新たな知見の発見、技術の向上に資する産官学間連携の推進	共同研究契約数		活動実績 当初見込み	件	60	64	69	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	台風・集中豪雨等対策、気候変動・地球環境対策及び地震・津波・火山対策の各研究分野において、毎年度、計3件以上、気象業務へ活用されるような研究成果を挙げる	研究成果が活用された気象業務の件数	成果実績	件	4	4	6	-	-
			目標値	件	3	3	3	-	-
			達成度	%	133	133	200	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「気象庁業務評価レポート」(令和4年度版:本文P40~P42、令和3年度版:本文P13、令和2年度版:本文P35~P37、令和元年度版:本文P38~P40及び資料2.業績指標個票(21)~(23)、平成30年度版:資料2.業績指標個票(22)~(24))								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	政策評価	41 技術研究開発を推進する		政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>				
	施策			該当箇所	P79(全体版)				
	新経済・財政再生計画	分野:	-						
取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
2021	該当箇所								
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	安心・安全な社会の実現に資する気象情報を求める国民や社会のニーズを反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気象研究所は、自然現象の解明・予測等気象業務の高度化に関する実用的技術の研究・開発を学際的かつ総合的に実施している唯一の機関であり、民間等に委ねることは出来ない。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安心・安全な社会を実現するための研究・開発であり、必要かつ適切、また、優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、研究機関という特性上、多数の案件が一者応札であったため、入札辞退者にヒアリングを実施し、改善策を検討した結果、公告期間の延長の改善を実施している。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	安心・安全な社会の実現という目的に対して、コストの水準の妥当性を判断することは困難であるが、真に必要な経費に限定し、コストの削減に努めている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	内容を精査し、無駄のない予算の執行に努めている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	毎年、気象業務の改善に貢献しており、成果目標に見合った成果実績を挙げている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	気象庁の業務のための事業であり、その施設等機関である気象研究所での実施が最も効率的かつ低コストである。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの活動実績をあげている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	大型施設であるスーパーコンピューターシステムの稼働率は高く十分に活用されている。成果物は気象業務の改善に活用されているほか、論文や学会での発表による普及、国際機関の委員としての活動などによって活用されている。						
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							

関連事業	事業番号				事業名

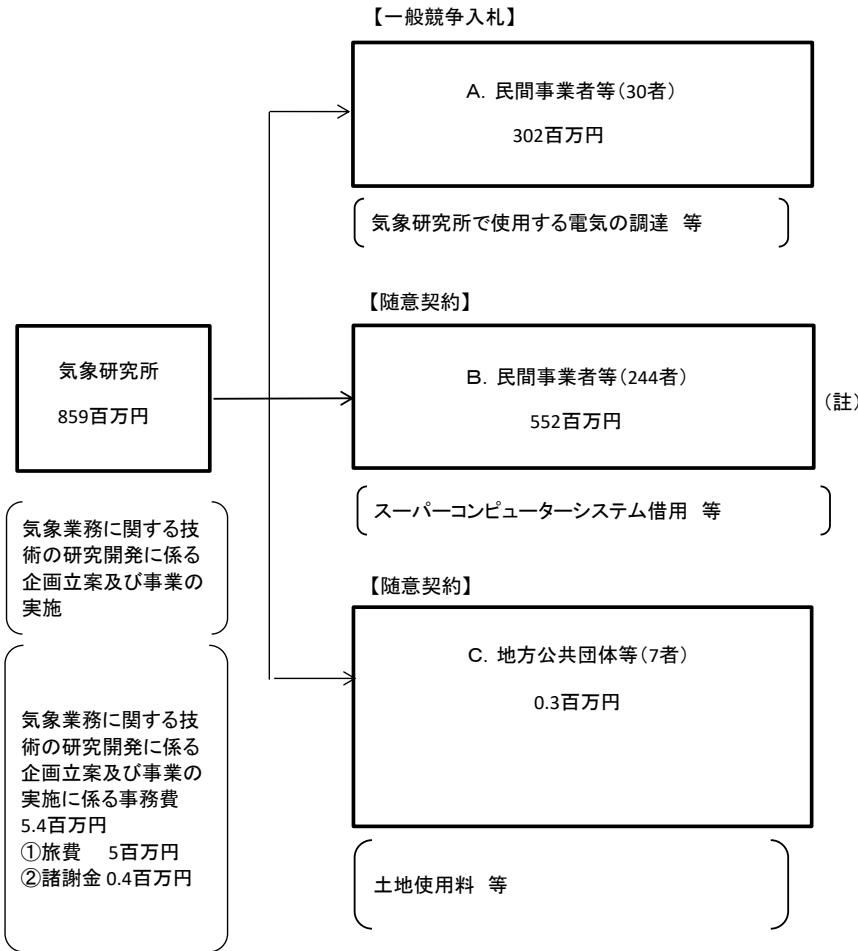
**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	488			
平成24年度	519			
平成25年度	463			
平成26年度	443			
平成27年度	456			
平成28年度	456			
平成29年度	445			
平成30年度	458			
令和元年度	国土交通省 - 0485			
令和2年度	国土交通省 0505			
令和3年度	2021 国交 20 0552			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



(註)随意契約には、公募手続による随意契約と少額随意契約が含まれる。  
 少額随意契約については、複数者から見積を徴収して競争性を確保している。

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.東京電力エナジーパートナー株式会社			B.東京センチュリー株式会社			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
		物品購入費	気象研究所で使用する電気の調達	54	借料及び損料	スーパーコンピュータシステム借用(レンタル)	374
		計		54	計		374
	C.浜松市			D.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	借料及び損料	土地使用料	0.1				
	計		0.1	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京電力エナジー パートナー株式会社	8010001166930	気象研究所で使用する電 気の調達	54	一般競争契約 (最低価格)	6	85.3%	-
2	ヤトロ電子株式会社	8050001016181	電計共用ストレージ装置購 入及び取付調整	13	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	-
3	ヤトロ電子株式会社	8050001016181	線状降水帯データベース 装置購入及び取付調整	11	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	-
4	ヤトロ電子株式会社	8050001016181	高解像度海洋モデルデー タ解析装置他の購入及び 取付調整	7	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	-
5	ヤトロ電子株式会社	8050001016181	気候変動予測モデル開発・ 解析のための追加ディス クドライブの購入	4	一般競争契約 (最低価格)	3	74%	-
6	ヤトロ電子株式会社	8050001016181	電子計算機の購入(VAIO 相当品)	3	一般競争契約 (最低価格)	5	100%	-
7	ヤトロ電子株式会社	8050001016181	容量記憶装置(レーダー位 相用)の購入及び取付調整	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	-
8	株式会社つくば電気 通信	5050001010385	研究事務支援者派遣	26	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
9	株式会社つくば電気 通信	5050001010385	詳細微物理モデル開発・検 証	1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
10	株式会社つくば電気 通信	5050001010385	研究支援者派遣(低温実験 施設実験支援)	6	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
11	有限会社ワイケー技 研	4020002073484	分布型音響センシングシ ステムの購入	26	一般競争契約 (最低価格)	2	98.9%	-
12	ゼロワットパワー株 式会社	1040001089656	気象研究所で使用する電 気の調達	21	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	-

13	株式会社プランナー マネジメント	9050001037607	研究支援者派遣(気象風洞 実験施設の研究開発業務)	11	一般競争契約 (最低価格)	1	--	--
14	株式会社プランナー マネジメント	9050001037607	研究支援者派遣(全球モデ ル開発支援)	5	一般競争契約 (最低価格)	1	--	--
15	株式会社プランナー マネジメント	9050001037607	研究支援者派遣(海洋解析 予測実験管理・解析補助)	2	一般競争契約 (最低価格)	1	--	--
16	株式会社プランナー マネジメント	9050001037607	一般事務支援者派遣(企画 室広報・評価・運営業務支 援)	1	一般競争契約 (最低価格)	2	--	--
17	株式会社プランナー マネジメント	9050001037607	一般事務支援者派遣(企画 室図書等業務支援)	1	一般競争契約 (最低価格)	1	--	--
18	リアルコンピューティ ング株式会社	1010601035921	アンサンプルデータ学習装 置の購入及び取付調整	14	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	--
19	有限会社タイプエス	8070002007459	レーダー屈折率推定のため の無人航空機による大 気下層の鉛直プロファイル 観測	13	一般競争契約 (最低価格)	1	94.3%	--
20	シモレックス株式会 社	6090001003112	二酸化硫黄カラム濃度測 定装置の測定制御部及び 付属部の購入	12	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	--
21	株式会社HPCソ リューションズ	3010001100935	地震波形機械学習装置の 購入、取付調整及び旧機 器の撤去並びにデータ移 行作業	7	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	--
22	株式会社HPCソ リューションズ	3010001100935	DAS試験観測用ストレージ 購入及び取付調整	2	一般競争契約 (最低価格)	2	99.5%	--

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー株 式会社	6010401015821	スーパーコンピュータシス テム借用(レンタル)	374	国庫債務負担 行為等	--	--	--
2	東芝インフラシステ ムズ株式会社	2011101014084	フェーズドアレイレーダーの 部品交換及び定期点検	9	随意契約 (公募)	--	--	--
3	東芝インフラシステ ムズ株式会社	2011101014084	Cバンド固定素子二重偏波 ドップラーレーダーの保守 点検及び位相調整器の取 付調整	3	随意契約 (公募)	--	--	--
4	東芝インフラシステ ムズ株式会社	2011101014084	気象レーダー用スリッパ リングブラシの購入他5件	5	随意契約 (少額)	--	--	--
5	DKSHマールワットエ クスパシジョンサービ スジャパン株式会社	9010401162149	多波長マイクロ波放射計の 修理	15	随意契約 (公募)	--	--	--
6	株式会社プリード	1013101001154	宮古島観測サイト撤収作業	1	随意契約 (公募)	--	--	--
7	株式会社プリード	1013101001154	偏光全天カメラシステムの 購入16件	8	随意契約 (少額)	--	--	--
8	株式会社ハイドロシ ステム開発	5120001111325	水中グライダースローカム G2用リチウム標準バッテリー の購入	3	随意契約 (公募)	--	--	--
9	株式会社ハイドロシ ステム開発	5120001111325	水中グライダー一点検整備	3	随意契約 (公募)	--	--	--
10	株式会社ハイドロシ ステム開発	5120001111325	水中グライダー浮力調整用 油袋の交換他4件	1	随意契約 (少額)	--	--	--
11	株式会社中兼商会	9010601014612	VGAアダプタほかの購入 他28件	7	随意契約 (少額)	--	--	--
12	ヤトロ電子株式会社	8050001016181	再解析テーブドライブ装置 の購入及び取付調整他26 件	7	随意契約 (少額)	--	--	--
13	株式会社大西熱学	4010601030250	低温実験棟MAC冷凍機 オーバーホール	4	随意契約 (公募)	--	--	--
14	株式会社大西熱学	4010601030250	低温実験装置運転支援及 び点検保守整備	2	随意契約 (公募)	--	--	--
15	株式会社大西熱学	4010601030250	低温実験棟MAC冷凍機修 理他1件	0.5	随意契約 (少額)	--	--	--
16	株式会社トータル・ サポート・システム	7050001004757	KVMドローワーの購入他18 件	6	随意契約 (少額)	--	--	--
17	株式会社荏原製作 所	1010801001748	風洞実験装置点検調整	6	随意契約 (公募)	--	--	--

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	浜松市	3000020221309	土地使用料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
2	森町	2000020224618	土地使用料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
3	鹿児島市	1000020462012	電気料	0	随意契約 (その他)	-	-	
4	東京都	8000020130001	電気料	0	随意契約 (その他)	-	-	
5	高島市	2000020252123	土地使用料	0	随意契約 (その他)	-	-	
6	大島町	2000020133612	土地使用料	0	随意契約 (その他)	-	-	
7	国土交通省	2000012100001	建物使用料	0	随意契約 (その他)	-	-	
8	国土交通省	2000012100001	土地使用料	0	随意契約 (その他)	-	-	

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							



令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	建設機械等の自動化・遠隔化技術及び人間拡張技術の導入促進			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定)年度	令和7年度	担当課室	公共事業企画調整課	課長 岩崎 福久			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	建設機械の操作を自動化・自律化・遠隔化する技術や、建設業以外の他産業にて導入されている人間拡張技術(作業の身体負荷を軽減するパワーアシストスーツや作業員の視覚や判断を補助するAR(Augmented Reality)等)が、建設現場の生産性向上および働き方改革に資する技術として期待されている。本事業では、直轄工事においてこれらの技術の導入・活用を促進し、建設現場の飛躍的な生産性の向上および働き方改革を実現することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	建設機械等の自動化・自律化・遠隔化技術について、国としての技術開発・導入に関する技術基準類は未整備である。そこで、建設機械施工の自動化・自律化協議会(令和3年度に設置)を開催し、安全ルールの標準を始めとした自動・自律・遠隔施工における技術基準類を策定すると共に、技術開発における協調領域の設定等により、技術開発を推進する。これらの実施に必要な情報は、実機を使った現場実証を行うことで収集する。また、建設業における労働者不足・高齢化等の問題に対し人力施工の生産性向上が求められている中、活用が期待される人間拡張技術の導入促進に向けて、導入に向けたロードマップ、建設現場で活用する上でのリクワイアメントを整理したガイドライン等を策定する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	-	-	-	29			
		令和4年度 第2次補正予算	-	-	-	80			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	109			
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	-	-	-					
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	技術研究開発調査費	80							
	計	80							
活動内容 (アクティビ ティ)	建設機械等の自動化・自律化・遠隔化技術の技術基準類策定に向けた検討を行う場として、有識者、施工会社、建機メーカ、レンタル会社、行政、研究機関からなる協議会を開催する。 また人間拡張技術の建設現場への円滑な導入に向けた検討を行う場として、有識者、施工会社、行政、研究機関からなるWGを開催する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	各関係者参画のもと、自動化・自律化に関する産学官協議会及び人間拡張技術に関する産学官協議会が開催される。	自動化・自律化に関する産学官協議会及び人間拡張技術に関する産学官協議会の開催回数	活動実績	回	-	-	-	5	5
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/産学官協議会の開催回数		単位当たり コスト	百万円/回	-	-	-	5.8	
			計算式	百万円/回	-	-	-	29/5	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度
	建設施工の実現場において自動化・自律化対応建設機械を使用する上で参照すべき基準類を3件策定・改定する。	自動化・自律化対応建設機械について策定・改定された基準類の件数	成果実績	件数	-	-	-	-	-
			目標値	件数	-	-	-	-	3
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	総合政策局公共事業企画調整課調べ								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	建設施工の実現場において人間拡張技術が2種類導入される。	実現場に導入される人間拡張技術の種類		成果実績	種類	-	-	-
		目標値	種類	-	-	-	-	2
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	総合政策局公共事業企画調整課調べ							
政策評価、 新経済・ 財政再生計画 との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進						
	政策評価	41 技術研究開発を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
	施策		該当箇所	P79(全体版)				
	取組事項	分野: - (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所						
<b>事業所管部局による点検・改善</b>								
	項目			評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	建設業事業者の高齢化や担い手不足を踏まえ、建設現場の抜本的な生産性向上を実現する必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	公共工事に適用される技術の長期的なビジョン策定や制度整備等を進めるものであるため、民営化・外部委託はなじまない。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	国民の生活を支える社会資本整備における生産性向上等に資する取組であり、公益性が高く、国において優先的に行うべき事業である。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-				
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-				
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-				
	事業番号		事業名					
<b>備考</b>								
-								

